令和4年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 （単位:円）	うち交付金 （単位:円）	事業始期	事業終期	効果検証
1	感染症対策センター	グリーン・ゾーン推進グループ	やまなしグリーン・ゾーン認証制度運営事業費	県内の事業者が感染症に強い事業環境を構築し、利用者の安心・信頼を獲得するため、「やまなしグリーン・ゾーン構想認証制度」の運営を行う	本県独自の感染症予防対策の基準策定や認証制度申請事業者の審査等のための専門家による審査委員会開催費　49千円（委員報償費、委員旅費、需用費） 認証制度を広く周知するためのPR及び申請受付、現地調査、報告書作成等の認証制度事務委託費　122,910千円 専用ホームページ保守・管理費　2,530千円（委託料） 認証ステッカー作成費　826千円（需用費）	126,315,320	126,315,320	R4.4.1	R5.3.31	6,282件（R5.3.31現在）の事業者がグリーン・ゾーン認証を取得しており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
2	感染症対策センター	感染症対策企画グループ	グローバル・アドバイザリー・ボード開催費	感染症に対する最新情報・知見の提供を受け、感染症に対する強靭な地域社会への移行を目指し、国内外の感染症専門家からなるグローバル・アドバイザリー・ボードとして、専門家との会議等を開催する	国内外の感染症専門家からなるグローバル・アドバイザリー・ボードとして、専門家との会議等を開催　40千円（委員報償費）	39,200	39,200	R4.4.1	R5.3.31	グローバル・アドバイザリー・ボードの開催等により、国内外の感染症専門家の知見等を収集し、また、感染症に係る最新情報を得るための体制を整備した。
3	感染症対策センター	感染症対策企画グループ	感染症対策専門人材養成事業費	新型コロナウイルスや次なる未知の感染症に対応するため、感染症対策に従事する職員の資質向上を図り、感染症に対する強靭な地域社会への移行を目指す	感染症専門人材の養成及び感染症知識普及啓発を実施　12,562千円（報償費、食糧費、旅費、委託料、需用費等）	12,561,170	12,561,170	R4.4.1	R5.3.31	研修会の開催等により、感染症危機管理対応人材の養成を行うとともに、各業種に対し必要な感染症知識を普及・啓発することで感染管理に関する知見の底上げを行った。
4	感染症対策センター	感染症対策企画グループ	感染症対策推進費（その他事業費）	県の感染症対策への医学的見地からの指導・助言及び県内医療関係者との連携・協働体制の構築を図るため、特別職非常勤職員等を任用する。 その他、新型コロナウイルス感染症専門部局の事務経費等。	県の感染症対策への医学的見地からの指導・助言及び県内医療関係者との連携・協働体制の構築を図るため、特別職非常勤職員等を任用　10,598千円（報酬、旅費等） その他、新型コロナウイルス感染症専門部局の事務経費等 6,821千円（需用費、役務費等）	17,419,544	17,419,544	R4.4.1	R5.3.31	県内事情に精通した専門家の起用等により山梨県CDCとして感染症対策のための組織を整備した。
5	感染症対策センター	感染症対策企画グループ	衛生物資備蓄体制整備事業費	感染が拡大し物資供給が逼迫する局面で、県内の医療機関等に放出するための衛生物資を備蓄するにあたり体制を整備	衛生物資を備蓄・保管する保管庫の維持・管理に要する経費 1,679千円（需要費・委託料）	1,679,233	1,679,233	R4.4.1	R5.3.31	衛生物資の備蓄体制を整備し、県内の病院や社会福祉施設から衛生物資の供給要請があった際に適切に放出できる体制を整備した。
6	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルスワクチン追加接種促進事業費（当初分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するため、県民全体の新型コロナワクチン接種率の向上のため接種促進の取り組みを行う	追加接種の効果、接種会場のスケジュール等を新聞広告等で周知し、接種勧奨を行う。役務費・委託料6,974千円（新聞広告等）	6,974,000	6,974,000	R4.4.26	R4.8.22	県新型コロナワクチン大規模接種センターについて広報することにより、令和4年度上半期に17,629人が同センターに来場し、ワクチン接種を行った。
7	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルスワクチン追加接種促進事業費（ワクチン大規模接種会場設置事業費（4月分））	感染拡大を抑制するため、県民全体のワクチン接種率の向上のため接種促進の取り組みを行う	大規模接種センター広報費　役務費2,607千円（新聞広告）	2,607,000	2,607,000	R4.4.5	R4.4.12	県新型コロナワクチン大規模接種センターについて広報することにより、令和4年4月に2,463人が同センターに来場し、ワクチン接種を行った。
8	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	感染症調査事業費（当初分）（ドライブスルーPCR）	山梨大学において実施しているドライブスルーPCR検査の体制整備を支援	看護師報償費　9千円、旅費　1千円、ガードマンボックス（1式）845千円	854,996	854,996	R4.4.1	R5.5.15	山梨大学におけるドライブスルーPCR検査の体制整備に補助し、365日を通して、県民が速やかに検査を受けられる環境を構築した。
9	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	感染症患者措置事業費	新型コロナウイルス感染症が拡大している中で、新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療体制を整える	新型コロナウイルス感染症患者等を入院させる医療機関に対し、病床を確保するために要する空床補償経費等を補助　12,043,626千円（うち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金：11,929,501千円、不足分：100,000千円及び9月補正分14,125千円を臨時交付金に充当）	100,000,000	100,000,000	R4.4.1	R5.5.30	新型コロナウイルス感染症入院患者延べ39,582人の受け入れ、適切な治療や安心して療養できる医療提供体制を整えた。
10	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ（医務課）	宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費（医務課分）	軽症者等が入所する宿泊療養施設における現地運営スタッフの環境を整備し、安定した運営を図る	医療スタッフ人件費及び宿泊療養施設現地運営スタッフの食事経費（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象外経費）263,635千円（医療スタッフ日当等）	263,634,209	263,634,209	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の患者が増加する中、宿泊療養施設において療養者に適切な医療が提供できるよう、受入体制を整備した。
11	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症無料検査支援事業費	コロナ禍における日常生活や経済社会活動における感染リスクを引き下げるため、無料検査体制を整備する	感染拡大傾向時の一般検査の地方負担分等 イ　ワクチン未接種者等無料検査支援事業費　2,915千円 ロ　感染拡大傾向時の一般検査事業費　61,943千円 　※国の補助上限単価を上回る県独自の上乗せ支援を含む。 ハ　臨時検査所運営委託費　10,301千円 ニ　濃厚接触者無料検査事業 174,750千円 ホ　お盆、年末年始臨時検査所設置費用 5,461千円	255,369,367	255,369,367	R4.4.1	R5.3.31	無料検査に協力する薬局等を161箇所確保し、薬局等に対して、抗原定性検査等費用を補助することにより、延べ7万5千回検査を実施した。
13	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症医療従事者派遣体制整備事業費補助金	高齢者施設等においてクラスターが発生した際に、迅速に医療従事者を派遣することにより、安定した医療提供体制を整備する	高齢者施設等における検体採取に係る医師の派遣に対する補助13,316千円のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金の不足分：255千円を臨時交付金に充当）	254,140	254,140	R4.4.1	R5.3.10	4病院及び3施設に対し、治療に必要な医療従事者を派遣することで、重点医療機関の人手不足の解消を図るとともに、高齢者施設等において迅速な検体採取を行った。
14	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症診察検査医療機関休業補償事業費	診察・検査医療機関の医師等が業務を事由として感染等し、休業を余儀なくされた場合でも、大きな損失を負うことなく、安心して診療できる環境の整備するため、新型コロナウイルス感染症の感染等により休業を余儀なくされた診療・検査医療機関に対し補償金を給付	新型コロナウイルス感染症の感染等により休業を余儀なくされた診療・検査医療機関に対し補償金を給付　7,380千円	7,380,000	7,380,000	R4.4.1	R5.5.23	新型コロナウイルス感染症の感染等により休業を余儀なくされた22医療機関に対して、補償金を給付することにより、医師等が安心して診療できる環境整備に繋がった。
15	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症保健所体制整備事業費	保健所の職員が疫学調査や入院調整、健康観察等の専門性の高い業務に専念できる体制を整備	移送用車両の購入費（3,749千円）、患者移送等研修等経費（774千円）、 感染症対策業務支援システム運用費（2,940千円）	7,461,912	7,461,912	R4.4.1	R5.3.31	年間1831件の患者移送を外部委託等し、保健所職員が専門性の高い業務に専念できるよう保健所体制を強化した。
16	知事政策局	政策企画グループ	東京事務所運営費	首都圏に在住する県関係者（有識者）と県関係部局長等による会議・意見交換会を開催し、有識者から本県の施策展開に有益な意見や情報を引き出し、これらの知見をアフターコロナを見据えた県施策に反映させる。	会議開催費　673,380円（使用料、食糧費、需用費など）	673,380	673,380	R4.5.18	R4.10.24	首都圏在住の県関係者（有識者）との活発な意見交換により、新たな施策の企画・検討がはじまるなど、アフターコロナを見据えた県施策に有益な展開へとつながった。
17	県民生活部	私学・科学振興課	外国語指導助手事業費	外国人指導助手の感染症防止対策	新型コロナウイルス感染症検査料金等　25千円	25,426	25,426	R4.8.28	R5.1.24	新規招致外国人指導助手の来日時に新型コロナウイルス感染症検査等を実施することで、安全安心な入国につながった。
18	県民生活部	私学・科学振興課	私立専修学校実習機会確保事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大化における外部実習機会の確保のため、専門学校の外部実習の際に必要なPCR検査等の費用助成	専門学校の外部実習の際に必要なPCR検査等の費用（1校）　40千円　（補助率1/2）	40,000	40,000	R4.4.1	R5.3.31	1校の学生の外部実習の際に、事前にPCR検査等を実施することにより、安心安全に実習を行うことが可能となった。
19	男女共同参画・共生社会推進統括官	男女共同参画・共生社会推進統括官	DV被害者等支援体制強化事業費	コロナ禍において増加しているDV被害者への支援を強化するための取り組みを行う	イ　無料法律相談実施事業費 　配偶者暴力相談支援センターにおいてDV相談実績のある者に対し弁護士による無料相談を実施（県弁護士会への委託） 　委託料　甲府会場　22千円×8回＝176千円　都留・南部会場　27,500円×5回＝138千円 ロ　法的サービス費用支援事業費補助金 　配偶者からの暴力被害の解決に向けて婚姻関係の解消に必要な調停・訴訟等を支援するため、被害者が負担する弁護士費用に対し助成(1/2)　1,551千円	1,864,500	1,864,500	R4.4.1	R5.3.31	配偶者からの暴力被害の解決のため、専門的知識を持つ弁護士による13回（延べ14名利用）の無料法律相談、婚姻関係の解消に必要な調停・訴訟等を支援するための弁護士費用21件の助成により、コロナ禍において増加するDV被害者の心身及び経済的負担の軽減に繋がった
20	総務部	情報政策課	テレワーク環境等整備事業	職員の新型コロナウイルス感染リスクを軽減するとともに、本県の行政機能を維持するため、在宅勤務やサテライトオフィス勤務可能にするICT基盤を整備する。	インターネット回線の増強、テレワーク利用環境の運用保守、無線LAN環境の運用保守等 環境整備　55,971千円（役務費、使用料及び賃借料）	55,970,200	55,970,200	R4.4.1	R5.3.31	テレワーク等環境を整備したことによって、職員への感染リスクを軽減するとともに、職員が感染（濃厚接触）した場合であっても業務継続が可能となり、行政機能を維持することができた。
21	総務部	情報政策課	行政手続電子化推進事業	新しい生活様式に対応した行政運営とするため、行政手続きを電子化する。	行政手続に係る様式調査・ヒアリング、電子申請システムへの行政手続の登録・電子収納機能の動作試験等 行政手続電子化業務18,733千円（委託料）	18,733,000	18,733,000	R4.7.27	R5.3.31	行政手続を電子化することによって、県民等が行政手続きを行う際の窓口や移動経路上での人との接触を最小限にすることができ、感染へのリスクを低減することができた。
22	福祉保健部	健康長寿推進課	新型コロナウイルス感染症対策介護施設等支援事業費	クラスターが発生しやすい介護施設等に衛生用品を確保	備蓄用衛生物資の購入費 フェイスシールド　836,000円 VBおしぼり　1,725,680円	2,561,680	2,561,680	R4.10.21	R5.3.31	高齢者施設向けにフェイスシールドを購入することにより、施設内の感染リスク低減が図られた。
23	福祉保健部	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症対策障害者施設等支援事業費	クラスターが発生しやすい障害者施設等に衛生用品を確保	障害者施設での感染リスクを回避するための、ウイルス抑制効果のあるおしぼりを購入費　362千円	361,460	361,460	R4.4.1	R5.3.31	障害者施設31施設にウイルス抑制効果のあるおしぼりを配布することで、感染症対策を進めることができた。
24	福祉保健部	障害福祉課	障害者施設のできる仕事PR事業費	新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている就労継続支援事業所の生産活動をPRし、受注機会を確保することで、障害のある方の工賃向上及び経済的自立を推進	障害者就労施設のできる仕事をPRするホームページ等の保守管理費　264千円（委託料（経常経費含む））	263,230	263,230	R4.4.1	R5.3.31	15,373件のサイトアクセスがあり、就労継続支援事業所の生産活動のPR、受注機会の確保に繋がった。
25	福祉保健部	障害福祉課	障害者就労支援施設工賃向上推進事業費	障害者の工賃向上を図るため、就労継続支援事業所の経営改善や企業とのマッチングを支援する取り組みを行う	産福連携マッチング事業（7,756千円）（委託料）	7,755,957	7,755,957	R4.7.1	R5.3.31	17件の産福連携マッチング実績があり、障害者の工賃向上に繋がった。
26	福祉保健部	障害福祉課	あけぼの医療福祉センター事業経費	医療福祉センターにおける院内感染のリスクを低減する	保健所の検査対象外事案に係るPCR検査の実施　201千円（役務費）	200,970	200,970	R4.4.1	R5.3.31	手術患者等29人に対してPCR検査を実施し、感染症防止対策を整備したことによって、安全安心なセンター運営に繋がった。
27	福祉保健部	医務課	感染管理認定看護師教育課程開設事業費補助金	感染管理認定看護師の養成を図るため、山梨県立大学における教育課程を開設・運営するための経費に対して助成し、感染対策の強化を図る	県立大学の教育課程開設準備への助成　47,789千円（補助金）	47,789,000	47,789,000	R4.4.1	R5.3.31	感染管理認定看護師の養成を図るため、山梨県立大学、山梨県立中央病院、山梨大学医学部附属病院に開設に要する経費を助成し、山梨県立大学に感染管理認定看護師教育課程を開設することができた。
28	福祉保健部	医務課	ナースセンター事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療現場で働く看護職の需要が大きく増加しており、ナースセンターにおける就業相談等を適切に対応するため、経験豊富な看護職員を配置する	就業相談等に対応する看護師1名を配置　7,356千円	7,356,000	7,356,000	R4.4.1	R5.1.6	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による看護職、介護職等の需要増加に、172件の就業相談を受け、対応・調整を行うことができた。
29	福祉保健部	医務課	看護師等養成所実習促進PCR等検査事業費補助金	医療機関における感染リスクを低減しつつ学生の実習機会の確保を図るため、看護師等養成所が行うPCR検査等の費用に対し助成	看護師等養成所が行うPCR検査等の費用に対し助成 1,282千円（4校）	1,282,000	1,282,000	R4.4.1	R5.3.31	4校の学生の、医療機関等での実習の際に、事前にPCR検査等を実施することにより、安全安心に実習を行うことが可能となった。

令和4年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費（単位:円）	うち交付金（単位:円）	事業始期	事業終期	効果検証
30	福祉保健部	健康増進課	ハイリスク地・ハイリスク者対策強化事業費	コロナ禍において経済的な困窮や孤独・孤立の深まりなど自殺リスクの高まりが懸念されるため、青木ヶ原樹海における自殺者の水際対策を強化するとともに、イメージアップを図る	メディアツアーの実施　3,400,000円	3,400,000	3,400,000	R4.7.28	R5.3.31	負のイメージがある青木ヶ原樹海を、新聞、ネット等のメディアに樹海を散策・体験してもらうことにより、樹海の成り立ち、自然等をそれぞれのツールで真の魅力を発信してもらうことができた。
31	子育て支援局	子ども福祉課	新型コロナウイルス対策子育て家庭休業助成金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、新山梨方式により子どもが登校・登園を控えたことにより保護者が休業を余儀なくされた保護者と、新型コロナウイルス感染症に関する検査への対応を求められたことで休業を余儀なくされた保護者に対し、休業に伴う収入減の一部を補填する。	休業助成金 340千円（扶助費） 4千円/日×85日（延21人申請日数）	340,000	340,000	R4.4.1	R4.8.2	21名に対して助成金を支給し、小学校等の休校に伴うひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図れた。
32	林政部	県有林課	新たな森林空間の活用事業費	ウィズ/ポストコロナ時代において、東京圏に隣接する本県の森林空間に対するニーズが高まっている。県の有する豊かな森林空間を活用し、世界的に人気の高いMTBのコースを整備し、本県の県有林をMTBの聖地としていく。	コースサイン設置761,200円（工事請負費）　MTB、ヘルメット購入費858,253円（備品購入費）	1,619,453	1,619,453	R4.11.10	R5.3.31	MTBコースの整備に合わせ、コースサイン設置（案内看板1基、標柱7基）、MTB10台及びヘルメット10台を購入、3密を避けられる森林空間に対するニーズを的確に捉えたことにより、誘客促進や利用者満足度の向上に寄与した。
33	産業労働部	産業政策課	事業復活支援金等申請サポート体制強化事業費補助金	新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けている中小企業・小規模企業者等が、自社事業の継続のために行う「事業復活支援金」の申請を迅速かつ効率的に支援し、もって本県経済の維持・発展に資する	事業復活支援金の登録確認機関として、事業者への支援を行っている商工関係団体の円滑な申請サポート体制を強化するため、必要な経費に対して補助 事務費（通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、使賃料等）＝1,310千円、人件費（中小企業診断士等に係る報酬、謝金）＝4,493千円	5,802,894	5,802,894	R4.4.1	R4.9.12	国の「事業復活支援金」について、県内中小・小規模企業者等から申請手続きに関する相談を延べ6,418件受け付け、速やかな給付金の申請及び受給の実現によって、当該事業者の事業継続につながった。
34	産業労働部	成長産業推進課	メディカル・デバイス・コリドー参入支援強化事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による医療機器の国産化の動きを契機に、県内企業の医療機器分野への新規参入、取り引き拡大の加速化を図るため、メディカル・デバイス・コリドー推進センターの支援体制を強化する	首都圏医療機器メーカーとのマッチング強化事業、メディカル・デバイス・コリドーPR動画制作費 補助金20,709千円　（支援体制等強化費14,971千円、PR動画制作費5,738千円）	20,708,600	20,708,600	R4.4.1	R5.3.31	首都圏で活動するコーディネーターを6名増員し、約80件のマッチングを行う中で複数の成約案件をもたらしたほか、コリドー構想を紹介する動画を作成し、展示会等で情報発信することで、本県の医療機器関連産業の認知度向上が図れた。
35	産業労働部	成長産業推進課	やまなし中小企業事業再構築等サポート事業費	新型コロナウイルスがもたらした経済社会の変容に対応するため、新事業分野への進出や業態転換等に取り組む意欲のある中小企業者を支援する。	イ　中小企業が抱える事業再構築等の課題に対し、商工団体等が連携して伴走支援を行うとともに、専門家を派遣し重点的かつ集中的な支援を実施　プロジェクトマネージャーの配置に要する報償費　9,152千円（県内8人、県外4人）、旅費　471千円（県内8人、県外4人） ロ　新規市場参入に向けた市場調査や新商品開発のための試作、新たな販路開拓に向けたテストマーケティングにかかる経費の一部を補助（補助率2/3）4,542千円	14,164,424	14,164,424	R4.4.1	R5.3.31	専門家派遣については、県内中小企業69社に対して支援を実施。補助金については、5社に対して交付。県内中小企業の新事業分野への進出や業態転換等への取組を支援することができた。
36	産業労働部	産業振興課	甲府技術支援センター電波暗室整備事業費	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内企業の電子医療機器の開発競争力を高めるため、甲府技術支援センター内に電波暗室を整備する。	電波暗室の整備（214.324千円）	214,324,000	214,324,000	R4.4.5	R5.3.28	・医療機器や電子機器等の開発において必須である、国際規格に準拠した不要電波測定や電磁波耐性試験が可能となったことにより、電子医療機器関連企業（医療機器メーカー、半導体装置メーカー、産業機器メーカー）などが、規格に準拠した信頼性の高い製品を迅速に開発することに貢献している。 ・新しく整備した電波暗室を用いて講習会や研修を随時実施しており、県内企業の技術力向上につながっている。
37	産業労働部	産業振興課	「美酒美県やまなし」ブランド発信事業費	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内地場産業を支援するため、日本初の酒類で2つのGI指定を受けた高品質なお酒の産地としてブランドを創る。	ホームページ作成経費4,290千円（委託料）	4,290,000	4,290,000	R4.6.1	R5.2.28	ワインをはじめとする高品質な酒の名産地としてのブランディングを目的としたWebサイトの作成とこれによる情報発信（月3回程度発信）
38	産業労働部	産業振興課	県産ジュエリー中東販路開拓調査事業費	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内地場産業を支援するため、県産ジュエリーの新たな販路拡大を図る。	UAE商談会職員旅費359千円（委託料）、中東市場調査等委託料5,663千円（委託料）	6,021,982	6,021,982	R4.4.1	R5.3.31	中東における県産ジュエリーの「実際的な進出方法の調査・検討」のため県内ジュエリー事業者5社と商工会議所とともに調査を実施したところ、海外販路開拓に向けた課題が明確となったことから業界団体の国際市場におけるブランド力獲得に向けた組織体制構築の検討につながった。
39	産業労働部	産業振興課	伝統工芸品等ホームページ改修事業費	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内地場産業を支援するため、郷土伝統工芸品について発信している各情報媒体に、新規認定品目を掲載し、また、新規認定について適時に情報発信する。	地場産品ホームページ構築経費　4,962千円（委託料）	4,961,880	4,961,880	R4.4.1	R5.3.31	個別で作成していたジュエリー、テキスタイル、郷土伝統工芸品、各サイトの統合及び新たに認定された郷土伝統工芸品の掲載等、発信情報の拡充を行い、地場産品の情報発信の強化が図れた。
40	産業労働部	労政雇用課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により求人需要が減少する状況下においても、県内企業が行う雇用の確保・定着を図る取組を支援することで、就職氷河期世代の不安定な就労状態や無業の状態にある方の正規雇用の拡大を図る	イ　就職氷河期世代に対する効果的な周知広報（委託料）　7,968千円（国：3/4　5,976千円、県：1/4　1,992千円） ロ　就職氷河期世代安定雇用助成金（補助金）　4,350千円（国：3/4　3,262千円、県：1/4　1,088千円） ハ　就職氷河期世代正社員化促進奨励金（補助金）5,000千円（国：3/4　3,750千円、県：1/4　1,250千円）	17,318,400	4,329,600	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルスの影響による解雇など厳しい雇用状況の中、年4回の新聞特集ページに、就職イベント情報等と併せて延べ138社、233求人を掲載し、5人の正規雇用に繋げることができた。 また、延べ65事業所に対して助成金を支給し、就職氷河期世代の65人の正規雇用又は正社員化に寄与した。
41	産業労働部	労政雇用課	感染拡大防止のための新型コロナウイルス対策休業助成金	新型コロナウイルス感染症の県内における、感染拡大防止を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染者または濃厚接触者で公的な給付金等が支給されない者に対し、休業した日に応じて定額を助成	助成金（80,352千円（当初）+69,324千円（補正①））　委託事務費（5,327千円（当初）+12,836千円（補正①）+6,668千円（補正②）））	174,507,089	174,507,089	R4.4.1	R5.3.31	5,703人に助成金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者となったことによる休業への心理的・経済的負担の軽減が図られた。
42	産業労働部	労政雇用課	新型コロナウイルスワクチン副反応休業助成金	新型コロナウイルスワクチンの副反応と思われる症状により休業を余儀なくされ、収入が減少することへの不安を解消することで、安心感をもってワクチン接種することができ、ワクチン接種忌避による感染拡大を防止	休業助成金　8,920千円、助成金支給事務委託　4,755千円	13,674,633	13,674,633	R4.4.1	R5.3.31	1,114人に助成金を支給したことにより、新型コロナウイルスワクチンの副反応と思われる症状による休業への心理的・経済的負担の軽減が図られた。
43	産業労働部	産業人材育成課	技能検定手数料助成事業	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内産業の技術系人材の確保・育成を推進するため、在学生への技能検定手数料助成制度を導入。	在学生への技能検定手数料助成　補助金2,502千円（9,000円×278人）	2,502,000	2,502,000	R4.5.24	R4.11.30	278人の県内在学生に手数料の助成を行い、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内産業の技術系人材の確保・育成に寄与した。
44	観光文化部	観光振興課	上質なインバウンド受入環境促進事業	アフターコロナにおけるインバウンド観光回復による外国人観光客をいち早く取り込むため、県内観光施設等の安全なで安心な受入体制の構築と上質で満足度の高い受入環境整備を促進し、効果的な情報発信を行う。	外国人観光客受入環境調査と実態リストの作成　14,686千円（委託料）	14,685,995	14,685,995	R4.6.1	R5.2.28	3,274施設における実態リストの作成とインバウンド対応の助言の送付により、受入環境整備の促進が図れた。
45	観光文化部	観光振興課	青木ヶ原樹海イメージアップ強化事業費	アフターコロナにおける観光回復を見込み、青木ヶ原樹海を他では体験できない新たな観光資源としてPRし、観光の高付加価値化を図る。	ショートムービーコンテンスト開催費　8,900千円（委託料）	8,900,000	8,900,000	R4.6.1	R5.3.31	ショートムービーコンテストやショートムービー撮影体験の出来るツアーを開催することで、他では体験出来ない観光コンテンツとしての魅力の溢れる作品が集められイメージアップにつなげることができた。
46	観光文化部	観光資源課	富士の国やまなし観光振興施設整備費補助金（がんばる地域応援枠分）	アフターコロナにおける観光回復を見込み、観光産業の高付加価値化につながるコンテンツ開発や施設整備を支援し観光の高付加価値化を図る。	県内のDMOによる施設整備・改修、再開発計画の磨き上げ等に対する補助金 2団体12,625千円（10,000円×1団体、2,625千円×1団体）	12,625,000	12,625,000	R4.6.22	R5.3.31	県内2つのDMO（候補登録団体を含む）が実施した観光地の景観づくりや再開発計画の磨き上げ事業に対し支援し、地域観光の高付加価値化につなげることができた。
47	観光文化部	観光資源課	信玄公祭りの感染症対策費	本県の代表的な集客イベントである「信玄公祭り」において、新型コロナウイルス感染予防に必要な対策を充分に講じた上で、ウィズコロナ、アフターコロナ時代への対応を基本としたあり方を検討し、地域内消費拡大の促進を図る	混雑状況を周知するシステムの導入など新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を助成　8,850千円	8,850,000	8,850,000	R4.6.8	R5.3.10	手指消毒用アルコールや検温装置の設置に加え、混雑状況をHPで周知したことで、新型コロナの感染防止につながった。
48	観光文化部	世界遺産富士山課	富士山登山者感染症対策等強化事業	富士山開山期間中における新型コロナウイルス感染防止対策として、五合目及び六合目等において検温等を実施	検温等実施業務　36,700千円（委託料34,549千円、消耗品購入2,151千円）　見守りシステム事業費　299千円（通信料）	36,998,610	36,998,610	R4.4.21	R4.10.14	開山期間中、五合目・六合目において登山者に対し検温、体調確認を行う為の実施業務委託及び非接触型体温計、確認者配布用リストバンド等を購入。 大きな混乱を招くことなく,検温等を実施することができた。 富士山山中におけるクラスター発生等の防止のために行ったが、検温等を拒否するものも少なく、また、クラスターの発生もなく閉山を迎えることができた。
49	観光文化部	文化振興・文化財課	県民文化祭開催費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う文化芸術活動に係る変化に対応するため、県民総参加の「やまなし県民文化祭」の開催経費を支援する。	県民文化祭開催費補助金（14,386千円のうち一部、850千円）	14,385,745	849,741	R4.5.11	R5.3.31	消毒液等の購入や例年よりも広い会場での実施により、出演者や来場者の感染防止を図ることができた。
50	農政部	農業技術課	地域における女性農業者活躍推進事業費	女性農業者の働きやすい環境を整備し、女性農業者の感染リスクを低減するため、トイレ、更衣室等の整備、改修を行う。	トイレ、更衣室等の整備、改修費　950千円（補助金）	949,600	949,600	R4.7.26	R5.2.28	女性が働きやすい環境を整備するため、男女別のトイレを整備することで、数に限りのあるトイレの分散利用が可能となり、業務の効率化や女性雇用促進、感染症リスクの低減につながった。
51	農政部	農業技術課	データ農業推進事業費	コロナ禍における県内農家の収益力向上に繋げるため、生育状況・環境や栽培技術をデータ解析により可視化し、高品質、多収技術の開発・普及を行う	主要品目でデータを活用した技術を開発し、県内農家へ普及させるための実証を行う 農家報酬336千円（報償費）、タブレット通信費518千円（通信運搬費）、システム開発委託費8,800千円（委託料）、センサー交換メンテナンス費1,168千円（委託費）	10,821,640	10,821,640	R4.4.1	R5.3.31	本県主要農産物（施設・露地ブドウ、施設キュウリ、露地ナス）の高品質・多収技術の開発・普及を行うため、栽培環境のデータ測定や生育状況の画像解析を実施することができた。
52	県土整備部	景観づくり推進室	やまなし景観まちづくりモデル事業費	コロナ禍による地域振興の停滞、コミュニティの希薄化の解消など社会課題を解決するまちづくりの実現	景観まちづくりプラン作成に係る費用2,845千円（補助金）、コーディネーターの派遣費用9.8千円（報償費、旅費）	2,854,800	2,854,800	R4.4.1	R5.3.29	身延町・富士河口湖町・忍野村にて町・村役場及び地域住民と協議し、コロナ禍による地域振興の停滞、コミュニティの希薄化の解消など社会課題を解決する景観まちづくりプランの作成ができた。
53	県土整備部	住宅対策室	官民連携空き家活用促進事業費補助金【2拠点居住推進枠】	ウィズコロナ時代のデュアルモード社会の実現に寄与するため移住・二拠点居住等の増加につながる受け入れ体制の整備	県が認定した民間事業者に空き家を賃貸等提供する目的で行う改修に要する経費 二拠点居住推進空き家活用事業費補助金23,168千円	23,168,000	23,168,000	R4.4.1	R5.3.31	成果目標15件に対して、5件の空き家改修事業に補助金を交付し、空き家を活用した二拠点居住の受入基盤の整備が図られた。
54	県土整備部	都市計画課	都市公園整備事業費	アフターコロナを見据えた公園の利便性・価値の向上を図り、公園利用者の増加およびこれに伴う地域経済の好転を目指す	県営都市公園の案内標識整備、釜無川スポーツ公園の遊戯施設整備 工事請負費　56,000千円	56,000,000	56,000,000	R4.4.1	R5.3.27	園内の案内標識の整備により、公園の利便性の向上が図られた。 また、インクルーシブ遊具の整備により、公園の高付加価値化に繋げることができ、幅広い年齢層の利用者が公園に訪れた。

令和4年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費（単位:円）	うち交付金（単位:円）	事業始期	事業終期	効果検証
55	教育委員会	総務課	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便	スクールバス増便（5校・19台） 151,603,826円（委託料）	151,603,826	75,802,826	R4.4.1	R5.3.31	成果目標特別支援学校5校・18台のスクールバスを増便したことにより、児童生徒の感染リスクが軽減され、バス乗車中の感染を防ぐことができた。
56	教育委員会	総務課	甲府支援学校等設備整備費（特別支援学校におけるスクールバス増車）	児童生徒の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増車	スクールバス等購入費16,618千円（車両購入費）	16,617,759	16,617,759	R4.4.1	R5.3.31	成果目標特別支援学校5校・18台のスクールバスを増便したことにより、児童生徒の感染リスクが軽減され、バス乗車中の感染を防ぐことができた。
57	教育委員会	教育企画室	県立高等学校１人１台端末購入支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により経済的に余裕のない世帯の高校生が安心して教育を受けられるように、ICT教育に必要な端末の購入に要する経費を支援する。	県立高校に入学する際に必要となる学習用端末の購入費に対し給付金を支給する。 扶助費21,496千円	21,496,070	21,496,070	R4.4.1	R5.3.31	経済的に余裕のない世帯の生徒382人に端末の購入費用を給付。これにより、家庭の経済状況にかかわらず、全ての生徒が授業に必要な端末を用意することができ、県立学校におけるICT教育の推進につながった。
58	教育委員会	教育企画室	県立学校生徒用情報機器等保守管理事業費	新型コロナウイルス発生によって急速に進められることとなったICT教育環境を整備し、円滑な運用・保守を行うことで、コロナ下における児童・生徒の学習機会を確保するとともに情報活用能力の育成を図る。	ICT教育環境の整備 ICT機器の保守・管理等32,538千円（委託費）	32,538,000	32,538,000	R4.4.1	R5.3.31	クラウドを活用した端末管理システムの運用・保守を委託したことによって、児童・生徒が端末を安全・安心に利用できるようになり、情報活用能力の向上につながった。
59	教育委員会	教育企画室	県立学校遠隔教育実施体制整備事業費	新型コロナウイルス感染症の県立学校での集団発生による休校措置に備え、遠隔教育を実施するためのモバイルwifiを確保する。	モバイルwifi通信料（解約料含む） 1,278千円	1,277,592	1,277,592	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症により登校できなくなった際（罹患・濃厚接触・休校・分散登校）の遠隔授業を行う上で，家庭にWi-Fi環境を持たない生徒に対して貸し出すことで，すべての生徒に対して遠隔授業を行うことが可能となった。
60	教育委員会	教育企画室	県立学校情報機器整備事業費	コロナ禍における学習機会を確保するため、県立学校の児童・生徒が安全・安心に学習用端末を利用し勉学に取り組むことが出来るICT教育環境を整備する。	ICT支援員の配置 12人 66,528千円（委託料）	66,528,000	66,528,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス蔓延に伴い急速に整備されたICT機器を教員や児童生徒が安心・安全に利用できるように支援したことで、ICT機器の活用度の向上や情報モラルの向上につながった。
61	教育委員会	義務教育課	学力向上支援スタッフ配置事業費補助金	（補習等のための指導員等派遣事業（学力向上を目的とした学校教育活動の支援）） 公立小中学校に学力向上支援スタッフを配置し、全体指導や個別指導の補助による児童生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着、学習意欲の向上や表現力の向上に向けた取組を通して、児童生徒の学力向上を図る	甲府市ほか22市町村に対して、学力向上支援スタッフ配置に要する費用の一部として52,131千円を交付金で補助	52,131,000	52,131,000	R4.4.1	R5.3.31	23市町村で実施し、332人を配置することができた。新型コロナウイルス感染症対策として、学級を複数に分けて授業を行ったり、欠席等により定着が不十分な児童生徒に対して、きめ細かなフォローを行った。児童生徒の学習内容の理解や意欲の向上を1学期と比較すると、児童生徒から質問し学ぼうとする姿が見られたほか、各校から継続した配置を依頼されたことからも、コロナ禍における学習の保障の一翼を担うことができた。
62	教育委員会	高校教育課	国際理解教育推進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ALTが来日する際の追加的防疫措置を講じる必要が生じ、R4年度に（財）自治体国際化協会に支払う負担金が増額した。防護措置を講じたうえで安心してALTを配置することができる。	新型コロナウイルス感染症の蔓延による航空便減便及び航空運賃高騰の追加経費に係る経費:10名/1,313千円	1,312,403	1,312,403	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ALTが来日する際の追加的防疫措置を講じる必要が生じ、R4年度に財）自治体国際化協会に支払う負担金が増額した。防護措置を講じたうえで安心してALTを配置することができた。
63	教育委員会	生涯学習課	青少年センター設備整備費	青少年センターの指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	感染症防止対策経費 1,208千円（ネットワーク環境整備：1,208千円）	1,207,800	1,207,800	R4.12.16	R5.3.24	ネットワーク環境整備工事により、青少年センター本館でWiFiが使用できるようになった。これに伴いウェブ会議等が可能になることで利便性が向上し、各部屋の稼働率は工事前より上昇した。
64	警察本部	生活安全部生活安全企画課	犯罪の起こりにくい社会づくりの推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、県民の行動様式が大きく変化し、テレワークやリモートの普及による人の移動機会の減少や非接触によるコミュニケーション手段の普及拡大に比例し、地域社会の構成員同士がお互いを見守る「地域の目」が弱まり、アフターコロナにおいても継続していくものと考えられることから、アフターコロナを見据えた犯罪対策として、地域社会の構成員がお互いを見守る「地域の目」を代替・補完する防犯カメラの設置を促進し、犯罪の起こりにくい社会づくりを推進し、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨を実現する	防犯カメラ設置促進補助金（補助金8,835千円）防犯設備士資格取得（役務費132千円・負担金198千円）	9,165,000	9,165,000	R4.7.1	R5.3.31	・14団体・42台の防犯カメラの設置を補助したことによって、犯罪企図者への犯行抑止による被害未然防止及び地域住民に安心感を与え、体感治安の向上につながった。 ・防犯設備士の資格を取得した警察官12名が、防犯設備に関する知識・技能を有する防犯の専門家として活用され、防犯カメラの効果的な設置を図ることができた。
65	警察本部	刑事部刑事企画課	逮捕被疑者に対する新型コロナウイルス感染症病原体検査に係る事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、逮捕被疑者等に対する病原体抗原検査キットを整備	検査費（消耗品費） 912,384円	912,384	912,384	R4.6.9	R4.6.24	警察署における逮捕被疑者に対する新型コロナウイルス感染防止対策として、各警察署に2～4箱（1箱25ｷｯﾄ）配布した。 警察署においては、被疑者逮捕時等に検査キットを使用することで、新型コロナウイルス感染防止につなげることができた。
66	リニア未来創造局	リニア未来創造・推進課	新たなモビリティサービス導入促進モデル事業費補助金	新型コロナウイルスの影響により、移動需要が減少した状況下においても、持続可能な地域公共交通の確保を図るため、AIオンデマンド交通の導入を促進し、移動需要の創出を図る。AIオンデマンド交通導入に向けて実証事業を行う市町村を県が支援してモデルケースを構築することで、全県へ波及させる。	市町村が実施するAIオンデマンド交通の実証に要する経費（車両運行委託料、システム導入経費、システム利用料、タブレット端末購入経費等）の一部を県が補助する。 10,000千円（補助金）	10,000,000	10,000,000	R4.4.1	R5.3.31	2市町に対して補助金を交付し、実証事業の補助を行った。実証では、両市町とも現行のコミュニティバスよりも多くの方が利用し、新型コロナウイルスの影響により移動需要が減少するなか、運行継続の声も多く、AIオンデマンド交通の有用性を見出すことができた。
68	産業労働部	産業振興課	信用保証料助成事業費	個人事業者や中小企業者の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、信用保証料の軽減に対し助成する	新型コロナウイルス感染症関連借換融資を利用した中小企業者に対する信用保証料の軽減に対して助成 実績 399件 136,601,013円	136,601,013	136,601,013	R4.4.1	R5.3.30	新型コロナウイルス感染症関連借換融資に対して、399件、136百万円余りの信用保証料助成を行い、個人事業主や中小企業者の資金繰りを支援し、経営の安定化につなげた。
69	産業労働部	産業振興課	利子補給事業費補助金＜新型コロナウイルス感染症関連借換融資R4＞	新型コロナウイルスのまん延による経済活動の停滞に伴う中小企業者の事業継続を支援し、中長期の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、事業資金の返済期間・据置期間の延長等のための借換に係る利子補給を行う。	新型コロナウイルス感染症関連借換融資を利用した中小企業者に対して利子等を助成 借換限度額：1000万円 貸付期間：10年（据置3年以内） 融資枠：210億円 利率：2．1%（←利子補給10／10（2年間）） 保証料率：0．45～1．9%（←10／10補助）	23,122,076	23,122,076	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症関連借換融資に対して23百万円余りの利子補給を行い、中小企業者の中長期の資金繰りを支援し、資金繰りの円滑化と負担の軽減を図ることで経営の安定化につなげた。
70	産業労働部	産業振興課	利子補給事業費補助金＜短期事業資金R4＞	新型コロナウイルスのまん延による経済活動の停滞に伴う中小企業者の、短期の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、事業資金の迅速な貸し付けを支援する。	短期事業資金を利用した中小企業者に対して利子補給を行う。 借付限度額：500万円 貸付期間：6ヶ月以内 融資枠：32億円 利率：1．7%（←利子補給10／10（R4．3～8の間に融資実行したもの））	25,741,240	25,741,240	R4.4.1	R5.3.31	短期事業資金に対して25百万円余りの利子補給を行い、中小企業者の短期の資金繰りを支援し、資金繰りの円滑化と負担の軽減を図ることで経営の安定化につなげた。
71	リニア未来創造局	二拠点居住推進課	二拠点居住誘致推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染リスクがより低い働き方としてテレワークが急速に普及し、感染リスクが低い地方への移転を検討する企業が増加している。リスクの低い本県に移転してもらうために、本県の安全安心な環境の体験を支援。移転した企業と地域を結びつけ新型コロナウイルスにより影響を受けた本県経済の活性化を図る。	本県への企業移転やサテライトオフィスの誘致等に向けたお試し体験に係る経費を助成 交付決定先 27社 交付額7,561,000円	7,561,000	7,561,000	R4.4.1	R5.3.31	本県の環境を体験したい企業27社に補助を行い、本県進出の検討につながった。
72	福祉保健部	健康増進課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	新型コロナウイルス等の影響によりひきこもり状態にある者の多様な社会参加に繋げるため、社会とのつながり・接点の充実を図る	イ LINE相談業務 1,131,900円 ロ Web広告による情報発信 1,427,800円	2,559,700	639,925	R4.4.1	R5.3.31	インターネット広告を活用し、支援情報をプッシュ型で発信し、ひきこもり当事者が相談しやすい環境を整備。 LINE相談は前年比＋2件の実相談15件、Web広告のクリック率は前年比＋0．08ポイントの0．25%となり、就職氷河期世代の社会との接点・強化を図ることができた。
73	観光文化部	観光文化政策課	地域連携観光プラン創出事業費補助金	アフターコロナにおける観光需要の回復を見込み、魅力と賑わいのある観光地づくりを進めるため、新たな観光商品の開発等を支援し、観光産業の高付加価値化を図る	観光商品の開発・PR等に対する補助金（補助率1/2、9団体（10事業）、補助額計7,278千円）、検討会に係る経費（119千円）	7,397,136	7,397,136	R4.4.28	R5.3.31	補助金による支援を15団体に行うという成果目標に対し、9団体（10事業）を対象に支援を行った。成果目標に掲げた団体数には届かなかったが、付加価値の高い新たな観光商品の開発を支援することで、本県観光産業の高付加価値化につなげた。
74	福祉保健部	福祉保健総務課	生活困窮者緊急生活支援金給付事業費補助金	コロナ禍において物価高騰に直面する生活困窮者への支援	市町村が行う生活困窮世帯を対象とした現金給付事業への助成 補助金：1,430,076千円（補助率10/10） ＜内訳＞ ・給付金分 1,318,005千円（15千円×87,867世帯） ・事務費分 112,071千円 うち会計年度任用職員人件費等 91,177千円 うちシステム改修費 20,894千円	1,430,076,000	1,430,076,000	R4.7.4	R5.3.31	生活困窮世帯87,867世帯に給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中でさらに物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減が図れた。
76	福祉保健部	健康長寿推進課	男性介護者応援プロジェクト事業費	コロナ禍において社会とのつながりが希薄になっている男性介護者の孤立を防止するための取り組みを行う	男性介護者特有の問題を共有し、支援の在り方を考えるとともに、悩みを共有する機会となるよう、「男性介護者と支援者の集い」を開催。（委託料341千円） また、仕事と介護の両立について理解を促進するため、介護支援専門員による企業等への介護保険制度や男性介護者の状況の説明及び、介護者からの相談受付を行う。（資料作成401千円（91円×4,000部×1.1） 委託料110千円）	851,646	851,646	R4.7.29	R5.3.31	男性介護者と支援者の集いを開催したことにより、コロナ禍で更に社会とのつながりが希薄になっている男性介護者とケアマネージャ等支援者との交流が図られた。また6社企業訪問を実施したことにより、企業側の理解が促進された。
77	福祉保健部	健康増進課	ひきこもり支援強化民間団体等事業費補助金	地域のひきこもり支援の取り組む民間団体等について、コロナの感染拡大の影響を受け、支援ニーズの高まりによる事業量の増加が認められる場合に、民間団体に対して活動経費を支援する	補助金 1,538,000円（6団体） ただし、国費上限である500千円を越えた団体に対して、県単上乗せとして、補助金交付	1,538,000	1,538,000	R4.7.6	R5.3.31	当初計画していた5団体に対し、6団体に助成。 各団体における普及啓発の強化や、相談活動及び居場所活動の開催回数増加により、地域におけるひきこもり支援の強化・充実を図ることができた。
78	福祉保健部	健康増進課	人と人とをつなぐ絆づくり推進事業費	コロナ禍によりストレスを感じている身近な方を支援できるようゲートキーパーによる地域住民向けの講演会を実施	報償費・旅費・使用料（4会場）291,335円	291,335	291,335	R4.11.18	R5.2.17	県内の4圏域において、住民を対象に精神科医による講演や各地域のゲートキーパー等の活動を紹介し、自殺は身近な問題であること、誰もが支援できることを理解してもらうことができた。
79	福祉保健部	健康増進課	ユースゲートキーパー養成事業費	コロナ禍によりストレスを感じている友だちの異変に気づき、適切な支援先につなげられるようデジタルデバイスを活用	委託料（デジタル教材作成一式：333,850円）	333,850	333,850	R5.1.18	R5.3.31	友だちの異変に気づき対処することができるようにデジタルコンテンツを作成し、県下全中・高校に紹介したところ、1000人以上の学生が取り組んだ。
81	福祉保健部	健康増進課	デジタルデトックスキャンプ運営事業費	コロナ禍において、運動時間が減少し、ゲーム・ネット利用時が増加しているとの厚労省調査結果を踏まえ、集団活動等のキャンププログラムを通じて、ゲーム・ネット以外の興味の獲得に繋げる	委託料（2,495,482円）	2,495,482	2,495,482	R4.6.21	R4.12.2	参加者15名に対し、ゲーム依存及びネット依存に係るスクリーニングテストを実施し、ゲーム依存のスクリーニングテストの平均点が5．0±3．1から3．0±3．3、ネット依存のスクリーニングテストの平均点が5．5±1．8から3．6±2．2といずれも改善が認められた。
82	福祉保健部	健康増進課	デジタルデトックス×運動プロジェクト運営事業費	コロナ禍において、運動時間が減少し、ゲーム・ネット利用時が増加しているとの厚労省調査結果を踏まえ、インフルエンサーを活用し、ゲーム・ネット利用に活用される時間の有効活用として、運動の習慣化に繋げる	インフルエンサー動画作成等委託料（4,585,900円） 運動体験会 講師報償費等（9,312円）	4,595,212	4,595,212	R4.10.31	R5.3.31	インフルエンサー関係の動画配信については、シリーズ合計で2万回超の視聴があり、運動習慣の構築のための運動体験会については、参加者27名のうち、70．4%で運動習慣の意識の変化につながったと回答しており、運動習慣の必要性の意識の醸成につながった。

令和4年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費（単位:円）	うち交付金（単位:円）	事業始期	事業終期	効果検証
85	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルスワクチン追加接種促進事業費（LINEアンケート実施経費）	子どもの新型コロナワクチン追加接種率が低調である理由をアンケート調査し、接種率の向上策を検討	LINEアンケート実施委託料　715千円	715,000	715,000	R4.6.3	R4.6.22	アンケート調査の結果を基に県新型コロナワクチン接種センターの日程を子どもが接種しやすく設定することで、同センターの8月における10代の接種割合が約30%に達した。
86	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルスワクチン追加接種促進事業費（ワクチン大規模接種会場設置事業費（6・7月分））	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するため、県民全体の新型コロナワクチン接種率の向上のため接種促進の取り組みを行う	大規模接種センター広報費　役務費6,959千円（新聞広告・雑誌記事）	6,958,600	6,958,600	R4.6.2	R4.7.25	県新型コロナワクチン大規模接種センターについて広報することにより、令和4年6・7月に9,011人が同センターに来場し、ワクチン接種を行った。
87	感染症対策センター	感染症対策企画グループ	新型コロナウイルス感染症保健所体制整備事業費（情報システム整備経費）	新型コロナウイルス感染症の感染者情報を適切に管理し円滑な入院調整を行うために必要なPC及びソフトウェアを整備する	PCレンタル・ソフトウェアライセンス料等　6,461千円（使用料・賃借料、委託料）	6,460,930	6,460,930	R4.4.1	R5.3.31	患者情報を一元管理するシステムの運用を行ったことにより、速やかな入院調整が行える体制を整備した。
88	知事政策局	外国人活躍推進グループ	外国人相談体制強化事業費	コロナ禍における原油価格・物価高騰などの情勢変化に対して、外国人住民が直面する新たな不安や悩みに対応するため、相談体制の強化を行う（個々の生活者等へ直接アウトリーチを行い、相談対応を行う事業）	アウトリーチ型相談の実施（委託料：4,880千円）	4,879,200	4,879,200	R4.7.1	R5.3.31	アウトリーチによる多言語相談を計560件（内訳：ポルトガル語403件、中国語40件、ベトナム語43件、タガログ語53件、タイ語21件）対応したほか、新型コロナ関係の対策や支援策等をチラシ配付やSNS上での動画発信を通じて周知し、外国人住民の不安軽減につながった。
89	知事政策局	外国人活躍推進グループ	外国人活躍企業支援事業費補助金	コロナ禍で物価高騰の影響が避けられない中、日本語能力の問題から情報弱者となりやすい外国人が必要な情報を入手することで、安心して暮らし、働ける環境を築いていくため、日本語の習得に向けた環境を充実させることを目的に新たに外国人を受入れる県内企業等を助成する。（外国人労働者本人の学習支援事業）	新たに外国人労働者を雇用する企業等が行う日本語教育の実施等に対して助成（補助金：8,417千円）	21,666,584	8,416,584	R4.4.1	R5.3.23	外国人材を新たに受け入れる県内企業等が行う外国人材の日本語学習環境の充実に資する取り組みに対して補助金を交付し（補助金交付件数：20件）、受け入れた外国人材の日本語能力向上を通じて、外国人が安全に安心して働き、暮らすことができる環境の整備を促進した。
90	知事政策局	地域ブランド推進グループ	地域ブランド・メディアプロモーション強化事業費	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、山梨県にある魅力的な地域資源にフォーカスした訴求力あるブランドイメージを形成するために、多くの視聴者・読者を抱える既存4大メディア（TV、ラジオ、雑誌、新聞）への露出を図るためのプロモーションを展開することで知名度向上と誘客促進につなげる。また、メディアへの情報提供のランディングページとなるサイトを整備する。	委託費 コンテンツ作成・誘致活動等11,000千円 取材等への対応等5,500千円	16,500,000	16,500,000	R4.12.12	R5.3.31	ブランド情報発信サイトのドメインレートが開始当初13から、3月末時点で17（+4）という結果となった。 また、記事制作及びメディアプロモーション活動等によって、露出媒体数が増加し、広告換算額にして62,064千円あまり（事業費に対し約3.76倍）の成果を得ており、コロナ収束を見据え、山梨県の魅力的な地域資源にフォーカスした訴求力あるブランドイメージ形成のため、露出を図るプロモーションを展開し、知名度向上と誘客促進につなげるという事業目的に照らし十分な成果が得られた。
91	知事政策局	地域ブランド推進グループ	地域ブランド・デジタルメディア活用PR事業費	コロナ禍により急速に進行するデジタル化の潮流を踏まえ、SNSによる地域資源や政策のPRなど、デジタル技術を活用した情報発信を展開することで、コロナ禍で停滞している観光誘客や二地域居住への誘因を強化する	委託費 ショート動画作成費（65本）16,895千円 プロモーション費3,800千円	20,695,000	17,001,000	R4.10.4	R5.3.31	作成動画コンテンツトータルで500万PVという成果目標に対して、全65本のショート動画を公開し3月末時点で1,000万回PVを達成。
92	スポーツ振興局	スポーツ振興課	児童生徒スポーツ活動促進事業費	コロナ禍により孤独感や悩みを抱える児童生徒のスポーツ活動への参加を促進するため、スポーツに触れる機会を創出する	プロスポーツクラブ観戦チケット提供に要する経費 ヴァンフォーレ甲府の公式戦観戦チケットに係る経費（対象数：大人7人×単価1600円=11,200円、大人6人×単価1,350円=8,100円、生徒6人×単価700円＝4,200円、生徒4人×単価500円＝2,000円 ※合計25,500円）　※いずれもスポーツクラブが半額負担	25,500	25,500	R4.7.1	R5.3.30	県総合教育センター「教育相談」や各市町村教育委員会「適応教室」等を利用する児童及び生徒に対して周知し、参加を希望する児童等に配布することでスポーツ活動への参加の促進が図られた。
93	スポーツ振興局	スポーツ振興課	スポーツ無尽効果検証事業費	新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ大会やイベントが中止されるなど県民のスポーツ機会が減少するなか、県民の運動習慣の定着を図るため、複数人が集まってスポーツ活動を継続的に行う「スポーツ無尽」を推進するとともに、実施効果の検証を行う	・委託費：1,000千円 ・助成費：1,246千円（74グループ・延べ365人）	2,245,315	2,245,315	R4.7.1	R5.3.31	・本事業をきっかけに職場や地域の方たちで声を掛け合い、スポーツに取り組んだ人が多く、運動の定着に繋がった。 ・年代別では40代が「22.6%」と最も多く、令和4年度「県政モニター」調査結果で、「運動実施率」が低い40代が積極的に事業に参加した。 ・今後もこのメンバーで活動する人が「90.1%」、グループ・個人で運動を継続する人は「94.2%」であった。
94	スポーツ振興局	スポーツ振興課	やまなしスポーツエンジン事業費補助金	アフターコロナを見据え、「スポーツで稼げる県」を実現するため、スポーツコミッションが行うアウトドアスポーツアクティビティ開発に向けた取り組みに対し助成	補助金11,975千円（アクティビティの企画費、広報費、事業実施費等）	11,974,160	11,974,160	R4.7.1	R5.3.31	本県の自然環境など特色を活かしたアウトドアスポーツアクティビティを開発し、その事業の実施可能性まで取り組むことで、アフターコロナを見据えたスポーツツーリズムの推進につながる取り組みが図られた。
95	県民生活部	私学・科学振興課	私立学校修学旅行感染予防対策等事業費	修学旅行の安心・安心な実施に向け、私立学校が行う新型コロナウイルス感染症対策等に対し助成	令和4年度中に実施する修学旅行において、感染症対策に必要となる経費について助成 イ　バスの増便に伴うバス借上料の追加経費　　5,067千円 ロ　宿泊施設の部屋数増加に伴う追加経費　　8,383千円 ハ　修学旅行が中止となった場合のキャンセル料　147千円	13,597,000	13,597,000	R4.4.1	R5.3.31	7学校法人に対して補助金を交付し、感染症防止対策を講じたことによって、安全安心な修学旅行の実施につながった。
96	県民生活部	交通政策課	やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費(タクシー・運転代行利用券発行事業第1弾第2期分)	4月に入るも新型コロナウイルス感染症の状況は一進一退であり沈静化せず、その影響により自主的に食事券の購入や外食を控える方の購入・利用機会が失われていることから、プレミアム食事券及びタクシー・運転代行利用券の販売・利用期間を再延長し、キャンペーン事業の更なる促進を図る	事業期間延期（2か月）に伴う経費の増額 事務費増額分　事務局運営費、期間延長広報費、換金キット追加作成、振込手数料等 委託料（事務費増額分　5,064千円）	5,063,003	5,063,003	R4.6.1	R4.10.31	タクシー事業者及び運転代行事業者154社（全体169社）が本事業に協力し、タクシー・運転代行利用券の利用率は66.9%となった。 プレミアム食事券は99.5%を超える利用率となり、その取組を強化することに寄与した。
97	県民生活部	交通政策課	やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費(タクシー・運転代行利用券発行事業第1弾第2期増刷分)	感染症の大きい影響を長期的に受け続けている飲食店は、いまだ厳しい経営環境、回復の途中となる中、物価高騰（仕入れ価格高騰等）により二重に苦しい状況に直面していることから、一層の需要喚起を目指すため、食事券を増刷する産業労働部と歩調を合わせて支援を行う。	追加発行（9万冊）に伴う経費の増額 追加発行分：1千円×9万冊、事務費増額分：事務局運営費、販売手数料、発行料 委託料（追加発行分　60,507千円、事務費増額分　8,456千円） 換金率　67.2%	236,683,275	236,683,275	R4.10.1	R5.6.20	タクシー事業者及び運転代行事業者154社（全体169社）が本事業に協力し、タクシー・運転代行利用券（増刷分）の利用率は67.2%となった。 プレミアム食事券は99.5%を超える利用率となり、その取組を強化することに寄与した。
98	男女共同参画・共生社会推進統括官	男女共同参画・共生社会推進統括官	女性意識調査費	新型コロナウイルスの女性への影響を的確に把握し、本県の女性活躍を推進するため、県民意識調査結果を踏まえて、アンケート調査等を実施する。女性の意向を把握し施策に反映させることにより、女性活躍の一層の推進を図るとともに、「人口流出対策」、「自殺予防対策」にも繋げる。	委託料（調査業務委託料：4,568千円）	4,568,000	4,568,000	R4.6.20	R4.10.31	県内女性を取り巻く状況について、女性の満足度を中心とした県民意識調査の再分析、県内女性を対象としたWEBアンケート、課題の深掘りのためのグループインタビューを実施。 調査の結果、新型コロナウィルスの感染拡大によりコミュニケーションの機会の減少や地域・社会とのつながりが生活満足度に影響すること等がわかり、今後の県の施策事業に反映することとした。
99	男女共同参画・共生社会推進統括官	男女共同参画・共生社会推進統括官	DV被害者支援広報強化事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響によりDV相談件数は増加傾向にある。DV被害者の自殺を防止するため、相談窓口周知の情報発信を強化する。	委託料（公告用動画作成業務委託料:3,149千円）	3,148,574	3,148,574	R4.9.15	R4.12.16	11月の女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせてYoutubeで動画を公開するとともに、広告の放映を実施し、DV被害者や周囲の人がDV被害に気づき、相談行動することで適切な支援につなげる契機とすることができた（令和5年7月現在で視聴回数約4,200回）。
100	総務部	財政課	県有施設トイレ環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復に向け、利便性向上や本県のイメージアップを図るため、県有施設トイレの機能強化を行う	観光客が利用するトイレの洋式化、おむつ替え設備の設置、バリアフリー化、多言語表記などの機能強化に資する整備(芸術の森公園外 計32施設) 96,238千円	96,238,470	96,238,470	R4.6.17	R5.3.31	衛生状況の改善や利用者の快適性の向上を図ることができた。
101	子育て支援局	子育て政策課	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等において、感染予防に係る必要物品の購入等を補助することにより、継続的に感染予防が図れるよう支援を行う	補助金 3（施設）624千円（事業費）×1/2(県負担額)＝312千円 312千円（臨時交付金充当額）	624,000	312,000	R4.4.1	R5.3.31	3施設に対して補助金を交付し、感染症対策の徹底を図りながら保育所等の継続的な運営につながった。
102	子育て支援局	子育て政策課	子育て支援対策臨時特例交付金	特定不妊治療を受けている夫婦の望みを叶えるとともに経済的負担を軽減し、コロナ禍においても出生数の増加につなげるため、保険適用外の特定不妊治療に要する経費を助成	特定不妊治療費助成（男性不妊治療費助成含む）　41,385千円 41,385千円×1/2（県負担額）=20,693千円（臨時交付金充当額）	41,384,496	20,692,248	R4.4.1	R5.3.31	175人に対して給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、治療者の心理的・経済的な負担の軽減が図れた
103	子育て支援局	子育て政策課	母子保健衛生費補助金	強い不安を抱える妊婦等を対象に、分娩前にPCR等検査を実施することで、妊婦の新型コロナウイルス感染症への不安解消に繋げる	検査を希望する妊婦のPCR等検査費用の助成　15,760千円 15,760千円×1/2（県負担額）=7,880千円（臨時交付金充当額）	15,760,000	7,880,000	R4.4.1	R5.3.31	強い不安を抱える妊婦等を対象にPCR等検査（1人1回。分娩予定日が概ね2週間以内の妊婦が対象。）を835件実施。本県の令和4年度出生数は3,601人（同事業を実施する甲府市分を除く）であり、全体の約23.1%の妊婦にPCR等検査が実施でき、検査者の心理的・経済的な負担の軽減が図れた。
105	子育て支援局	子ども福祉課	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童養護施設等で使用する衛生物品を県が確保し、各施設等へ配布する。	消耗品費 マスク：460千円、消毒液：1,514千円、手袋：330千円、ガウン：70千円、ゴーグル：165千円	2,538,371	1,269,186	R4.4.1	R5.3.31	マスク2,199箱、消毒液1,147本、保護ゴーグル830個、使い捨て手袋857箱、ガウン1,050枚を配布し、感染症防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。
106	子育て支援局	子ども福祉課	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等に対し、感染拡大を防止するための人件費、物品購入費、宿泊費等を助成する	補助金　8施設に対し17,028千円を交付	17,028,000	8,514,000	R4.4.1	R5.3.31	8施設の感染症対策に要する費用について助成を行い、各施設の感染症への対策を強化することにより、施設の安全安心な管理運営につながった。
107	子育て支援局	子育て政策課	教育支援体制整備事業費補助金	保育所等において、感染予防に係る必要物品の購入等を補助することにより、継続的に感染予防が図れるよう支援を行う	補助金 36(施設)14,309千円(事業費)×1/2(県負担額)≒7,158千円(臨時交付金充当額)	14,309,000	7,158,000	R4.4.1	R5.3.31	36施設に対して補助金を交付し、保育所等の継続的な運営につながった。
108	子育て支援局	子ども福祉課	子どもの貧困対策推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を強く受ける子育て困窮家庭に対し、その支援を行っている子ども食堂の新規開設やスタッフの増加を促進する	需用費、報償費、旅費、使賃料 グッズ製作（需用費）679,415円（ベスト作成1,500名分、登録証作成備品購入経費）、セミナー2回開催（報償費52,000円、旅費37,714円、使賃料6,940円）	776,069	776,069	R4.7.1	R5.2.22	「子ども食堂応援セミナー」を2会場（国中・郡内）で開催したことにより、こども食堂の新規開設が促され、R4年12月末時点で49カ所だったこども食堂の数がR5.6月末時点で55カ所に増加した。また、R4年度末に「こども食堂サポーター」の登録制度を創設することができ、R5年6月末までに34名が登録されるなど、スタッフの増加を図ることができた。
109	林政部	林業振興課	木材価格高騰緊急対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による米国内の住宅需要の急増に伴う世界的な木材需給のひっ迫等により輸入木材が不足し、木材価格が高騰（いわゆるウッドショック）しているため、工務店等の負担の軽減を図る。併せて、海外情勢等の外的要因の影響を受けずに県産材が安定需給する流通体制の構築を図る	県産材を活用した住宅の新築、増改築における木材価格高騰分の一部を補助（補助単価 38千円/㎥×木材量 18㎥/棟×150棟）	36,375,321	36,375,321	R4.9.8	R5.3.31	申請のあった3つの企業グループが実施した住宅の新築・増改築に対し、45棟分、合計957㎥の木材使用への補助を実施。うち、334㎥の県産材利用につなげ、県産材の安定的流通体制の構築を図ることができた。
110	林政部	県有林課	ナラ枯れ被害木除去事業費	密を避ける新しい生活様式として森林などにおける屋外活動の需要が高まる中、本県を代表する観光地である山中湖周辺においてナラ枯れ被害が急拡大しており、景観の悪化や倒木による被害が懸念されるため、被害木を除去することで観光客の安全を確保するとともに美しい景観を維持し観光客の増加及び満足度向上を図る	被害木伐採の委託料15,323千円（処理対象木 213本、単価56,869円、諸経費）	15,323,000	15,323,000	R4.10.27	R5.3.15	山中湖周辺のナラ枯れ被害木を213本全て除去することで、観光客の安全の確保と美しい景観の維持につながった。
111	林政部	県有林課	森林公園誘客促進事業費	コロナ禍において、密を避けながら屋外で活動できる森林公園への期待が高まっていることから、自動検温装置の導入など公園利用者へのコロナ感染対策の強化とともに、公園の魅力向上に向け貸出用マウンテンバイクの追加配備や快適な利用環境を確保する公園整備資機材の整備などにより、コロナ感染拡大により落ち込んだ利用者の回復と新規獲得に繋げる	備品購入費5,019,366円及び消耗品621,368円（衛生機器及びマウンテンバイク等の追加配備、快適な利用環境を確保する公園管理機材の充実　等）	5,640,734	5,640,734	R4.8.25	R5.3.31	自動検温装置6台の衛生機器の購入により、公園利用者に対する感染症拡大防止対策を強化することができた。 また、マウンテンバイク40台、刈り払い機3台及びチェーンソー2台等の快適な環境を整える公園整備資機材を整備することで、公園利用者がマウンテンバイクコース等の森林アクティビティを楽しめる環境が整い、誘客促進や地域の活性化に寄与した。
113	産業労働部	産業政策課	物価高騰対応経営サポート事業費補助金	コロナ禍における物価高騰により影響を受ける中小企業等の経営課題に対する助言・指導や、業種や業界に特有な課題に対して業界組合等が実施する物価高騰対策の取組を支援する	中小企業等に対する相談会開催や専門家派遣に係る報酬等、業界団体等が取り組む物価高騰対策に要する経費（需用費、報償費、役務費等） 人件費（中小企業診断士等に係る報酬/謝金/旅費＝1,281千円、事務費（謝金、通信運搬費、消耗品費、役務費）＝129千円、補助金（22団体）=20,809千円	22,218,768	22,218,768	R4.7.1	R5.3.29	・県内中小・小規模事業者から、コロナ禍に物価高騰等対策の相談を延べ37件受け付け、中小企業診断士等の専門家から指導・助言により、事業の継続や立て直しを図るなど、早期の回復を促進することができた。 ・コロナ禍における物価高騰等について、業界共通の課題解決や今後の対策を実施するため、22組合の取組を支援することにより、スケールメリットを生かした効率的・効果的な取り組みが実施可能となり、早期の回復を促進することができた。

令和4年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費（単位:円）	うち交付金（単位:円）	事業始期	事業終期	効果検証
115	産業労働部	産業政策課	やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費①	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、利用が減少している飲食店等の消費回復を図るための取り組みを実施	プレミアム食事券（30万セット発行）の販売・利用期間を2ヶ月間延長する。（R4年6月末⇒R4年8月末） 運営費：22,521千円	22,521,000	22,521,000	R4.6.17	R5.3.30	プレミアム食事券の発行によるキャンペーンを行うことで、約30億円の経済効果を創出し、飲食店等の消費回復につながった。
116	産業労働部	産業政策課	飲食店グループ利用キャンペーン事業費	仕入価格高騰等の影響による料金値上げの局面にあっても、多くの方に飲食店を利用してもらえるよう、宴会など大人数での利用を促すキャンペーンを実施し、コロナ禍と仕入価格高騰により二重に苦しむ飲食店を支援	宴会などのグループ利用へ独自特典を提供する協賛店を募集し、県がPR。また、10以上の複数事業者（協賛店）で行う独自特典のPR経費等に対し助成（補助率10/10、上限100万円）。 運営費：6,838千円　補助金：3,907千円	10,744,266	10,744,266	R4.6.17	R4.10.7	キャンペーンに91の飲食店が参加し、4つのグループが補助金を活用した広報を実施したことで、無尽や納涼会等を開く気運の醸成につながった。
117	産業労働部	成長産業推進課	水素・燃料電池分野政策的課題検討費	アフターコロナを見据え県内企業の反転攻勢につなげるため、水素・燃料電池分野における政策的課題の調査及び解決に向けた検討を行う	政策的課題調査検討経費　13,844千円（委託）	13,843,500	13,843,500	R4.6.30	R5.3.31	政策的課題解決に向けて支障となり得る要因の調査及びその解決のための活動戦略を策定し、政策実現に向けた世論への訴求など具体的な取組の立案に繋げることができた。
118	産業労働部	産業振興課	「美酒美県やまなし」ブランド強化事業費	コロナ禍で落ち込んだ酒類消費を回復させるため、全国初、酒類での2つの地理的表示（GI）指定を契機に、「ハイクオリティやまなし」の代表的なファミリーブランドであるワインと日本酒を軸とした国内におけるハイクラス層をターゲットとしたプロモーションを行い、高品質な酒類の産地としての「美酒美県 やまなし」ブランドの強化を図る	委託料 ・対象数：340名 ・委託内容：企画及び運営一式 ・支出科目：委託料（12,523千円）	12,522,341	12,522,341	R4.6.1	R5.3.31	首都圏富裕層向けホテルや飲食店等参加者約450名に対し、県産酒のPRを行い、認知度向上やブランド力向上につながったとともに、成約による収益向上につながった。
119	産業労働部	産業振興課	ジュエリー産地ブランド強化事業費	国内市場の縮小に加え新型コロナの影響及び貴金属をはじめとする材料高騰により、県内宝飾業界の経営は厳しい状況が続いている。アフターコロナを見据え、産地の持続的な発展を支えるためには新たなマーケットとして、購買力が高いと期待される富裕層を抱える中東地域に着目している。中東地域への展開に当たっては、高い加工技術と職人育成機関を有する産地として山梨県の認知度を向上させる必要があり、大使館における展示事業によって中東地域のハイクラス層に向けて産地イメージを打ち出すことを狙う。	委託料 展示3日間 企画及び運営一式を業務委託 支出科目：委託料（4,455千円）	4,455,000	4,455,000	R4.7.1	R4.12.31	オマーン大使館で10月4日から6日まで開催された宝飾展に山梨のジュエリー約60点の展示を行い、来場者162名に対し、山梨のジュエリーの魅力を伝えるとともに、メディアでも取り上げられるなど、山梨のジュエリーの認知度向上やブランド力向上につながった。
120	産業労働部	産業人材育成課	山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ調査費	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした社会全体の変化に伴い、労働需要が変化してきたことを踏まえ、今後企業が求める産業人材ニーズについて調査分析を行う	産業人材ニーズ調査委託費　18,741千円	18,740,845	18,740,845	R4.7.15	R5.2.20	今後求められる人材タイプやその人材育成方法についての調査結果をもとに、働き手のスキルアップによる企業の生産性向上や収益向上、賃金アップの好循環を山梨で実現するため「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ構想」を策定した。
121	産業労働部	産業人材育成課	技能検定手数料助成事業費（6補分）	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内産業の技術系人材の確保・育成を推進するため、在学生への技能検定手数料助成制度を導入	補助金2,763千円（9,000円×307人） 県内高校・大学等の在学生及び県内在住の在学生	2,763,000	2,763,000	R4.12.5	R5.3.31	307人の県内在学生に手数料の助成を行い、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内産業の技術系人材の確保・育成に寄与した。
122	産業労働部	産業政策課	ワクチン3回目接種者へのプレミアム食事券プレゼントキャンペーン	ワクチン接種促進のため、3回目接種者を対象に抽選で商品をプレゼントすることにより、接種するインセンティブを与え、ワクチン接種率の向上を図る	委託料 47,305千円 商品購入費：40,000千円　運営費：7,305千円	47,304,879	47,304,879	R4.6.2	R4.9.29	約14,000人の応募があり、ワクチン接種率向上に寄与した。
123	観光文化部	観光振興課	インバウンド観光復活プロジェクト事業費	アフターコロナを見据え、インバウンド観光再開を契機とした誘客促進の取り組みを行い、県内経済の活性を図ることで、原油価格・物価高騰等に直面する観光、交通事業者等を支援する	委託費（Aプロモーション事業、B誘客促進ツアー造成事業、C受入環境整備事業） A41,112千円_PR動画配信、現地プロモーション、ファムトリップ等委託　B19,125千円_ツアー販売実績（5ツアー）、事務局経費C84,526千円_1事業者上限60万円×255施設	144,763,248	144,763,248	R4.6.30	R5.3.31	米豪向けPR動画6本の作成・配信、255施設に対するインバウンド受入環境整備への支援等により、インバウンド観光復活への備えが図れた。
124	観光文化部	観光振興課	やまなし美食ブランドPR事業費	本県では、県内で活躍する料理人やソムリエ等を中心にやまなし美食コンソーシアムを立ち上げ、食ブランドの確立に向けて取り組んできたが、コロナ禍の影響で県外在住者が本県の美食に触れる機会は乏しい状況が続いている。そこで、フランスレストランウィークのパートナーの特典を活用し、県産食材や県内で活躍するシェフなど「やまなしの美食」を構成する様々な要素の魅力を全国的にPRすることで、「食」を目的とした本県への誘客を促進する。	負担金・委託費 フランスレストランウィーク2022パートナー協賛金（負担金：1,000千円）、県産食材を使用した創作料理の提供（委託費：1,000千円）	2,000,000	2,000,000	R4.6.20	R4.12.23	「ダイナースクラブ フランスレストランウィーク2022」の参加を通して、「やまなしの美食」の全国発信及び本県への誘客促進が図れた。
125	観光文化部	観光振興課	地場産品等のプロモーションを目的とした集客イベント開催による地域産業活性化事業	観光資源と地場産品（織物や宝飾）のプロモーションを目的とした集客イベント等を通じ、インフルエンサーの発信力や若年層が持つ拡散力を活用しながら、認知度の向上と誘客促進を図り、コロナ禍で疲弊した産業界（観光業・地場産業）の支援を目指す。リアルイベントが生み出す人流の経済活動（宿泊・消費・移動等）により、コロナ禍で疲弊した地域経済が活性化する。	委託費 総事業費：87,034千円（インフルエンサー等による各コンテンツのPRイベント開催：59,094千円、WEBを活用したプロモーション：7,700千円、特設ブース設置：6,600千円、ホームページ制作及びメディアプロモーション等 ：13,640千円）のうち、68,140千円　※残18,894千円は企業からの協賛金等を充当	68,140,000	68,140,000	R4.6.1	R5.3.31	観光資源と地場産業のプロモーションを目的とした集客イベントを開催し、10代～30代を中心とした誘客及び認知向上が図られた結果、9.61億円の経済効果があった。
126	観光文化部	文化振興・文化財課	「星降る中部高地の縄文世界」体験アクティビティ造成事業	コロナ禍により落ち込んだ観光需要の回復の機会を捉え反転攻勢をかけ、新たな観光コンテンツにより誘客促進に繋げる	委託費 縄文文化に関連したコンテンツ造成（5つ）：3,150千円 、プロモーション動画制作：5,000千円	8,149,900	8,149,900	R4.7.4	R5.3.31	縄文時代をイメージした宿泊商品、ジビエ料理、コース料理や縄文タクシーの運行など、民間事業者にしかできでない収益事業が観光市場に提供でき、新たな人の交流を生み出すことができた。
127	観光文化部	文化振興・文化財課	新たな価値を生み出す美術館検討事業費	コロナの影響により、県立美術館の来館者数が3割程度に落ち込んでいる一方、県民意識調査（R3年度）では、文化芸術の振興に係る要望がコロナ禍前より高まるなど、外出自粛が続いたコロナ禍の生活において文化芸術の重要性を再認識したところ。こうした中、県内の最も大きな文化拠点の一つである県立美術館を新たな価値を生み出す文化芸術の創造拠点に変容させ、コロナで落ち込んだ来館者数の回復を図るとともに、県内経済の発展や共生社会の実現に繋げる。 この取組の核となるビジョンの策定支援を外部専門家に委託する。	委託費 国内外事例調査：10,440千円、分析・検討会議等実施：4,545千円、取りまとめ・報告書作成等：4,950千円、実費（交通費等）：1,248千円	21,182,700	21,182,700	R4.7.1	R5.3.31	県立美術館の開館50周年に向け、県立美術館の新たな歩みを進める方向性として「新たな価値を生み出す山梨県立美術館ビジョン」（素案）を策定できた。
128	観光文化部	観光振興課	多言語自動観光案内推進事業費	多言語に対応した自動観光案内を「富士の国観光ネット」で提供することで、安全性やコロナ禍でも楽しめるコンテンツなど、インバウンド観光客等が求める情報を提供し、本県への誘客につなげ、コロナ禍からの反転攻勢を図る。インバウンド誘客等に繋げるにより、コロナ禍で疲弊した地域経済が活性化する	委託費 サーバー利用料等1,056千円、コンテンツ作成580千円、消費税164千円	1,800,000	1,800,000	R4.4.1	R5.3.31	「富士の国やまなし観光ネット」に導入した多言語自動観光案内機能（チャットボット）を運用し、新型コロナウイルス感染拡大により低迷したインバウンド観光の需要回復に寄与した。
129	農政部	農政総務課	県産肉・牛乳支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した困窮世帯に、飼料価格の高騰で経営が悪化した県内畜産農家から県産肉や牛乳を買い上げ、JAや子ども食堂等支援団体のネットワークを活用して提供することにより、困窮世帯の救済と県産肉・牛乳の消費拡大、県内畜産農家の所得向上に繋げる	県産肉・牛乳支援事業費補助金 47,858千円 ・県産肉の購入費 ・県産牛乳の購入費 ・配送に要する経費	47,857,539	47,857,539	R4.7.27	R5.3.30	県産肉をのべ9,583人、県産牛乳を総計17,129本提供することにより、困窮世帯や児童養護施設入所児童への食糧支援を行うことができた。また、コロナ禍で需要・消費が低迷した県産畜産物の消費拡大と、飼料価格高騰の影響を受けた県内畜産農家の支援にもつながった。
130	農政部	畜産課	配合飼料価格高騰緊急支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で輸入飼料の流通が停滞し、飼料価格が高騰したことで経営が悪化した畜産農家の影響緩和に資する取り組みを支援する	委託料、補助金 (a)県産畜産物特別給食事業費補助金　123,105千円 (b)宿泊施設「プレミアム食肉キャンペーン」開催事業費補助金43,522千円、事務委託費918千円 (c)ふるさと納税商品開発支援事業費委託費　3,000千円 (d)都内レストランキャンペーン開催事業費委託費　2,475千円	173,019,688	173,019,688	R4.6.17	R5.3.31	(a)県内270校で県産食肉を約22t提供、(b)県内宿泊施設34軒で甲州牛を約11t提供、(c)県産銘柄食肉を使用した返礼品を3品目を開発、(d)都内3店舗で県産銘柄食肉を提供したことで、県産畜産食肉の需要喚起が図られ、飼料価格高騰による県内畜産農家への影響緩和につながった。
131	農政部	畜産課	県立牧場管理業務委託料	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で輸入飼料・肥料の流通が停滞し、価格が高騰したため、牛の飼養管理費が畜産経営を圧迫していることから、牛を公共牧場に預託することで飼養管理費を抑えることが農家負担の軽減に繋がることとなる。そこで、県内畜産農家の牛の預託をしている公共牧場での飼養管理費増額分を支援することで、公共牧場での受託頭数を維持し、県内畜産農家の牛を1頭でも多く預かることで、畜産農家の負担軽減を図る。	委託料 飼料費増額：10,483千円、肥料費増額：8,990千円	19,473,000	19,473,000	R4.6.17	R5.3.31	公共牧場における県内畜産農家からの受託頭数を維持することができ、飼料価格高騰による畜産農家への負担軽減が図られた。
132	県土整備部	道路整備課	通勤通学路等自転車走行環境整備事業費	国土交通省の自転車活用推進本部の中で、「新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」において自転車の活用が推奨されていることを踏まえ、国として自転車通勤・通学の一層の推進を図ることとして」いる。併せて、同本部は、「東京23区内の国道及び主要都道において、自転車専用通行帯等を整備」している。 本県においても、コロナ禍における移動時の感染リスクを下げることを目的に自転車利用の増加が想定される。ついては、国土交通省の取組と同様に、通勤・通学時等の3密を避け、自転車の活用を図るため、安全で快適な自転車走行環境を整備する。	工事請負費［整備計画に基づき、自転車利用者の安全性向上を目的として自転車専用通行帯等（通行矢羽根、ピクトグラム）を整備］ ・矢羽根（密粒性舗装部）600基×@13,700円＝8,220千円 ・矢羽根（排水性舗装部）900基×@15,000円＝13,500千円 ・自転車ピクトグラム　310基×@22,300円＝6,913千円 ・自転車マーク　45基×@ 14,500円=653千円 ・共通仮設費　3,789千円 ・現場管理費　15,105千円 ・一般管理費　8,341千円 ・契約保証費　19千円 ・消費税　5,654千円	62,194,000	62,194,000	R4.6.17	R4.12.23	学校の通学路等を中心に、安全で快適な自転車走行環境を整備したことにより、通学・通勤手段としての自転車の活用が図られ、感染防止対策に寄与した。
134	教育委員会	高校教育課	県立高校修学旅行感染予防対策等事業費	県立高等学校における修学旅行の・安心の確保と新型コロナウイルス等の感染症の影響を最小限とするために必要となる追加経費の支援	バスの増便や部屋の規模変更、看護師の帯同に要する増額経費、感染者発生によるキャンセル料 合計53,983千円	53,982,350	53,982,350	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染予防のためのバス乗車時の密集や宿泊時の密集を防止することができ、安心・安全な修学旅行を実施することができた。
135	教育委員会	特別支援教育・児童生徒支援課	特別支援学校修学旅行キャンセル料支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大により、修学旅行がキャンセルになった場合に、保護者が負担するキャンセル料を支援する	修学旅行キャンセル料補償費　238千円 出発日前日にキャンセル（旅行代金40%）した場合に100万円以上となる2校分の経費	237,225	237,225	R4.4.1	R5.3.31	成果目標特別支援学校11校27団体の就学旅行実施計画に対して、2校3団体で感染拡大により修学旅行キャンセルが発生したが、保護者の経済的負担の軽減が図れた。
136	教育委員会	高校教育課	県立高等学校情報教育推進事業費	今後の学校現場におけるデジタル教材等の普及促進に向けて検討を進めるため、全県立高校へ初めてWEB教材を導入し、その効果・検証を行う。新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況下で登校できないような状況であっても全生徒が滞りなく教材を利用し、その効果の検証を行うため、臨時交付金を活用し、WEB教材を導入する。	WEB教材費、教材サポート料 教材費：生徒1人2,750円×1年生3,881人（28校）=10,673千円、教材サポート料：1校10,000円×8ヶ月×28校＝2,240千円 値引き：106千円　合計12,807千円	12,806,750	12,806,750	R4.6.17	R5.3.31	「情報Ⅰ」の自学をサポートするための，学校・家庭など場所を選ばず利用できる本Web教材を用いることで，感染症等で登校できないような状況であっても全生徒が滞りなく学習を進めることができた。
137	教育委員会	特別支援教育・児童生徒支援課	子供の自殺防止等緊急強化事業費	長引くコロナ禍の影響により、学校生活への不安やストレスを抱えた児童生徒に対し、相談窓口を周知する他、教師・保護者等の対応力の向上を図るため、小・中・高等学校の全児童生徒及び保護者に啓発カードを配布し、教職員及び保護者向けに1回づつ研修会を開催する	啓発カード作成費　20万枚　473千円 教職員・保護者向け研修会開催費　2回　194千円	666,500	666,500	R4.4.1	R5.3.31	成果目標の県内小中高校（国公私立）全学年の児童生徒と保護者に自殺防止等の相談先を知らせる啓発カードを配布したことで、児童生徒等の心理的負担の軽減が図れた。さらに、教職員と保護者向けに研修会を2回開催し、対応力を向上させたことで、学校及び家庭環境においても子どもを守り抜く体制を整備することができた。
138	教育委員会	生涯学習課	生涯学習推進センター感染予防対策強化事業費	生涯学習推進センターの双方向でのオンライン講座の環境整備を図ることにより、受講者の新型コロナウイルスへの感染リスクを低減し、講座受講生の学習を担保する	需用費（Webカメラ他　263千円）、備品購入費（パソコン他　1,125千円）	1,388,420	1,388,420	R4.9.7	R4.10.31	購入した機材を運用し始めたのが2月である。双方向でのやりとりが可能となり、サテライト、オンライン受講者も質問したり意見を述べたりすることができるようになった。新しい機材でのサテライト・オンライン講座は現在までに5講座8回実施され、130名が受講した。また、映像・音声の満足度を問うアンケートには88%が満足、概ね満足と回答している。
139	教育委員会	生涯学習課	山梨ことぶき勧学院感染予防対策強化事業費	オンライン環境の整備よって対面講座と自宅オンライン講座の分散講座を可能とするとともに、放送機器の更新により高齢者が講師と間隔を確保して着席しても支障のない聴講を可能とし、感染対策を向上させることで感染リスクを低減し、高齢者の学習機会を担保する	需用費（ワイヤレスマイクハンド型他　99千円）、備品購入費（ワイヤレス受信機他　3,410千円）	3,509,000	3,509,000	R4.9.7	R5.3.31	教室担当者を対象のオンライン研修会を行い、全教室で共有できるような講座内容を各教室に配信することで、各教室間での講座内容の差を生まない講座運営が可能となった。今後の感染症の影響下においても高齢者の学習機会を担保でき、また、各教室担当間の連絡調整会議等をオンラインで実施することにより業務の効率化を図ることも可能となった。
140	子育て支援局	子ども福祉課	子どもの貧困対策推進事業費（物価高対応分）	コロナ禍において物価高騰当に直面している、子ども食堂運営団体や子ども食堂の担い手となりうる団体に対し、子ども食堂の拠点整備に係る費用（修繕、備品購入等）を助成する	補助総額2,205,875円 6団体8件の事業に補助	2,205,875	2,205,875	R4.7.1	R5.5.8	こども食堂への生鮮食料、要冷蔵品の寄附受入を可能とする大型冷蔵庫の購入助成や、ひとり親家庭向けに開催されたイベントへの助成を行ったことにより、コロナ禍で困窮するひとり親家庭等を支援をすることができた。
141	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金（9月補正分）	新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療体制を整えるため、病床確保支援を行う。	新型コロナウイルス感染症患者等を入院させる医療機関に対し、病床を確保するために要する空床補償経費等を補助　12,043,626千円（うち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金：11,929,501千円、不足分：100,000千円及び9月補正分14,125千円を臨時交付金に充当）	14,125,000	14,125,000	R4.4.1	R5.5.30	新型コロナウイルス感染症入院患者延べ39,582人の受け入れ、適切な治療や安心して療養できる医療提供体制を整えた。

令和4年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費（単位:円）	うち交付金（単位:円）	事業始期	事業終期	効果検証
143	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルスワクチン追加接種促進事業費（9月補正分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するため、県民全体の新型コロナワクチン接種率の向上に係る接種促進の取り組みを行う。	追加接種等の効果、接種会場のスケジュール等を新聞広告等で周知し、接種勧奨を行う。 役務費・委託料37,012千円（新聞広告等）	37,011,700	37,011,700	R4.10.7	R5.3.21	県新型コロナワクチン大規模接種センターについて広報することにより、令和4年度下半期に15,642人が同センターに来場し、ワクチン接種を行った。
144	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	保健所即応体制整備事業費（9月補正分）	医療機関へ自力で行くことができない新型コロナウイルス感染症患者のため、自宅から医療機関等へ車両移送を行う。	患者移送運転業務委託に係る移送用車両の感染症対策費用　委託料19千円	18,260	18,260	R4.10.7	R5.3.31	10月以降291件の患者移送を外部委託し、保健所職員が専門性の高い業務に専念できるよう保健所体制を強化した。
145	感染症対策センター	感染症対策企画グループ	衛生物資等備蓄体制高度化事業費（感染症対策企画グループ分）	新型コロナウイルス感染症の拡大等により衛生物資の供給が逼迫する局面でも県内の医療機関等に放出するための衛生物資を確保できるよう、流通備蓄方式を活用した新たな備蓄体制を構築する。	需用費（衛生物資の購入）、委託料（保管・管理や緊急時配送等）11,623千円	11,623,150	11,623,150	R4.12.28	R5.3.31	衛生物資を確保するとともに、流通備蓄方式を活用した新たな備蓄体制を構築した。
146	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルスワクチン追加接種促進事業費（ワクチン大規模接種会場設置事業費（8月分））	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するため、県民全体の新型コロナワクチン接種率の向上に係る接種促進の取り組みを行う。	大規模接種センター広報費　役務費4,191千円（新聞広告）	4,191,000	4,191,000	R4.7.27	R4.8.19	県新型コロナワクチン大規模接種センターについて広報することにより、令和4年8月に4,655人が同センターに来場し、ワクチン接種を行った。
147	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルスワクチン追加接種促進事業費（ワクチン大規模接種会場設置事業費（9月分））	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するため、県民全体の新型コロナワクチン接種率の向上に係る接種促進の取り組みを行う。	大規模接種センター広報費　役務費5,137千円（新聞広告）	5,137,000	5,137,000	R4.8.22	R4.9.20	県新型コロナワクチン大規模接種センターについて広報することにより、令和4年9月に1,500人が同センターに来場し、ワクチン接種を行った。
148	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	感染症措置事業費 （救急医療体制の構築）	救急医療施策の検討・構築のため、新型コロナウイルス対策本部にコロナ救急の統轄的な業務を担う者を配置し、コロナ救急医療施策の推進を図る。	県内救急医療の中核を担う医師と顧問契約を締結し、対策本部に配置する。 委託料3,300千円（月額300千円×10月×1.1）	3,300,000	3,300,000	R4.6.1	R5.331	重点医療機関連絡会議を60回開催し、県内の入院医療提供体制の把握に努めるとともに救急医療の調整を図った。
150	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	ホームケア事業費（見守りシステム）	新型コロナウイルスに感染し、自宅療養中に容体が悪化した患者のため、オンタイムで遠隔診療を行える体制を整備する。	ホームケアにおける医師の遠隔診療（見守りシステム）に要する経費 使用料・賃料13,309千円（（31ID×31千円+28千円）×12ヶ月×1.1）+保守更新料254千円	13,308,845	13,308,845	R4.4.1	R5.3.31	ホームケア患者（自宅療養者）延べ71,830人の健康観察を実施し、容体悪化時にオンタイムで遠隔診療を行う体制を整えた。
151	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	ホームケア薬局調剤体制確保事業費	新型コロナウイルスに感染した自宅療養患者等に迅速に処方薬を届ける体制整備を図るため、休日等における調剤体制確保経費及び配達経費を補助する。	薬剤配達・調剤体制整備補助 20,470千円、薬局支援体制整備補助 1,000千円、支払委託費 5,145千円	26,614,986	26,614,986	R4.11.4	R5.3.31	新型コロナウイルスに感染した自宅療養患者等に処方薬を届ける薬局209件に対して補助し、迅速に処方薬を届ける体制整備を図った。
152	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	ホームケア事業費（後遺症実態調査）	新型コロナの後遺症に苦しむ患者の実態を把握するため、新型コロナ後遺症の実態調査を行う。	ショートメールサービスによる新型コロナ後遺症実態調査 役務費1,862千円（169,243通（※）×10円×1.1） ※1通当たりの文字数制限があるため、送付通数と人数が異なる。	1,861,673	1,861,673	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルスに罹患した患者延べ42,000人にアンケート調査を実施し、7,110人の回答（回答率17%）があり、罹患後症状の実態把握につながった。また、調査結果は後遺症対策に役立てられている。
153	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス抗原検査キット備蓄事業	新型コロナウイルス感染症の感染急拡大期等でキットの入手が困難な場合であっても、適切に行政検査が実施できるよう、あらかじめキットの備蓄を行う	抗原検査キットの購入費 購入費　24,931千円（3万回分）	24,930,400	24,930,400	R4.7.29	R5.3.31	抗原検査キット3万回分を購入し、行政検査の安定的な実施のため、キットの流通逼迫時に備え、キットの備蓄を行った。
154	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費 （衛生薬務課分）	軽症者等が入所する宿泊療養施設において安定した運営環境を整備する	宿泊療養施設現地運営スタッフの食事経費及び療養者QOL向上のためのパソコン、ルーター使用経費（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象外経費） 51,835千円（食費、使用料）	51,834,281	51,834,281	R4.4.1	R5.3.31	宿泊療養施設はゾーニングを施しており、最低限の人数で交代勤務する現地スタッフへの食事の提供は、スタッフの人員確保及び適切な動線管理に寄与するとともに、宿泊療養体制の維持に貢献した。 また、療養者のQOL向上のための機器調達は、安心して療養に専念できる環境作りに貢献した。
155	知事政策局	政策企画グループ	やまなしSDGs発信事業費	新型コロナウイルス感染症に対する強靭な地域社会の実現など持続可能な地域社会の形成に向けてSDGsの概念を普及啓発する。	シンポジウム、普及啓発ブース　5,954千円（報償費、委託費、会場借り上げ費など）	5,953,493	5,953,493	R4.12.21	R5.3.31	リアル・オンラインのハイブリッド開催によるシンポジウムに１０００人程度が参加し、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における持続可能な社会経済活動に必要となる、SDGsの考え方を多くの県民と共有することができた。
156	知事政策局	広聴広報グループ	テレビ広報強化事業費	県の新型コロナウイルス施策に関する知事記者会見をテレビ放送することによって高齢者等に対する発信力を強化することに資する。	知事記者会見の撮影（ライブ配信含む）・編集・テレビ放送・視聴量調査業務の委託費 総事業費　3,892千円（対象記者会見開催回数：13回） (内訳）撮影業務（ライブ配信含む）：1,344千円、編集業務：744千円、放送料：1,639千円、視聴量調査（1回）165千円	5,198,931	3,891,664	R4.10.25	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の状況や、感染拡大防止を図る協力要請など県民にダイレクトに届けるべき情報を発信するための記者会見や、医師会等との共同記者発表の全容をテレビ放送することによって、県民・事業者に対する県の施策や感染防止対策の周知に寄与した。
157	知事政策局	外国人活躍推進グループ	外国人地域交流支援モデル事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により浮き彫りになった外国人と日本人との溝を解消するため、交流の場づくりやキーとなる人材の育成を行う。	(1)地域交流活性化モデル事業費補助金（補助金：46千円） (2)多文化ソーシャルワーカー育成モデル事業費（報償費：128千円、旅費：3千円）	176,361	176,361	R4.11.1	R5.3.31	(1)地域交流活性化モデル事業費補助金 県内の地域国際化協会が実施する外国人と日本人との交流事業に助成を行い（補助金交付先：1件）、外国人住民が地域社会に溶け込む場づくりを図れた。 (2)多文化ソーシャルワーカー育成モデル事業費 県内自治体の保健師・母子保健担当者のべ62人を対象に外国人親子サポートをテーマとした研修を3回実施し、外国人支援のキーとなる人材の育成が図れた。
158	知事政策局	外国人活躍推進グループ	外国人材リクルート支援事業費	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内企業等の外国人材の獲得を支援するため、本県で働く魅力などの情報発信を行うためのツールを制作する。	リーフレット及び動画制作(委託料：4,878千円）	4,877,400	4,877,400	R4.12.1	R5.3.31	外国人向けの広報用パンフレット及び動画を多言語（日本語、英語、ベトナム語、ミャンマー語、インドネシア語）で作成し、本県で働く魅力を直接外国人に広報することが可能になった。
159	知事政策局	DX推進グループ	DX強化推進事業費	アフターコロナを見据え、県内経済の安定化・反転攻勢に向け、県内全体でデジタルの恩恵を享受できるよう、県民のDXマインドを醸成する。	（1）県民向けDXオンデマンド研修費用（動画作成・オンライン講座）委託費　3,245,000円 （2）県民向けDXワークショップ研修委託費①　デジタル企画体験一式（25人×10回）1,320,000円 （3）県民向けDXワークショップ研修委託費②　デジタルツール体験一式（25人×10回）2,799,280円 （4）企業向けDX研修補助金　DX研修補助金（補助金4団体＋事務費165,900円））945,900円 （5）高齢者向けITリテラシー向上事業（テレビ講座）委託費 3,692,348円	12,002,528	12,002,528	R4.11.1	R5.3.31	幅広く県民向けのオンライン講座やビジネスパーソン向けのワークショップ、高齢者向けのITリテラシー向上テレビ講座などを数多く開催し、受講者・視聴者数はのべ2600人を超えるなど、県民のDXマインドの醸成に寄与することができた。
160	知事政策局	政策企画グループ	政策課題調査費（「神輿を担ぐ場合の新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン」の策定に向けた実証事業）	新型コロナウィルスへの感染を防止しながら、神輿を安全に行うためのガイドラインを作成し、地域の伝統行事を守り、住民の絆を強める。	参加者の抗原定量検査費用（役務費）、参加者の抗原定性検査費用（需用費） 抗原定量検査　10,000円／人×9人××1.1＝99,000円、抗原定性検査　6,030円／箱×17箱(10個入り)×1.1＝112,761円　計211,761円	211,761	211,761	R4.9.13	R4.11.25	新型コロナウイルスの感染が拡大する中、安全に神輿を担ぐため、実証事業として、お神輿に参加する者に対し、抗原定量検査（9人）及び抗原定性検査（１０７人）を実施。安全安心な「神輿を担ぐ場合の新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」の策定につながった。
161	知事政策局	政策企画グループ	政策課題調査費（新型コロナウイルス感染症後遺症調査業務）	コロナ後遺症に関する実態調査を実施し、医療提供体制構築等の施策立案につなげるほか、県民理解を促進。	後遺症調査委託料 人件費（委託先職員分）：452,700円　技術料：112,043円　諸経費：335,257円　消費税：90,000円　計：990,000円	990,000	990,000	R4.10.4	R5.2.15	R3.6～R4.7の間に新型コロナウイルスに感染症に罹患した42,000人を対象にアンケートを行い、7, 110人（約17%）から回答を得た。その結果を公表し、後遺症に関する県民の理解の促進を図るとともに今後の医療提供体制の整備の基礎資料となった。
162	県民生活部	県民生活総務課	ひきこもり支援職業体験モデル事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、相談支援を受ける機会や社会参加の機会が失われている　ひきこもり状態にある者を対象に、キャリアコンサルティングやインターンシップの機会の創設まで一貫した支援を行い、社会参加につなげる。	①　委託料　2,013,508円（キャリアコンサルタントへの委託費） ②　報償費　245,000円 《内訳》 ・インターンシップ受入事業者への謝金 @2,000円／日×受入日数75日（3事業者）＝　150,000円 ※このほか、1事業者は謝金辞退（20日） ・本人への手当 @1,000円／日×参加日数95日（8名（延べ10名））＝　95,000円	2,258,508	2,258,508	R4.10.19	R5.3.31	ひきこもり当事者8名（延べ10名)の方が、合計95日にわたりインターンシップに参加。専門家のキャリアコンサルティングにより自己特性に合った職務を発見し、引き続くインターンシップへの参加、及び働いたことにより手当を得たことでモチベーション向上につながり、社会参加復帰への意思醸成に寄与した。
163	県民生活部	交通政策課	やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費(タクシー・運転代行利用券発行事業第2弾分）	原材料価格の高騰に加え、第7波の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により消費回復が停滞した飲食店を引き続き支援することや、物価高騰やコロナ禍に苦しむ生活者を支援するため、食事券の販売期間・利用期間の延長及び食事券を増刷する産業労働部と歩調を合わせて支援を行う。	追加発行（30万冊）に伴う経費の増額 追加発行分　1千円×30万冊、事務費増額分　事務局運営費、販売手数料、発行料 委託料（追加発行分　205,495千円、事務費増額分　31,189千円） 換金率　68.4%	236,683,275	236,683,275	R4.10.1	R5.6.20	タクシー事業者及び運転代行事業者157社（全体169社）が本事業に協力し、タクシー・運転代行利用券（第2弾分）の利用率は68.4%となった。プレミアム食事券は99.4%を超える利用率となり、その取組を強化することに寄与した。
164	県民生活部	交通政策課	やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費(タクシー・運転代行利用券発行事業第１弾第３期分）	第7波の新型コロナウイルスの感染拡大の影響や物価高騰により、生活者は困窮や感染拡大の恐れから、自主的に外食を利用する機会が失われている。機会減少により飲食店需要の落ち込みが危惧されることから、食事券の販売期間・利用期間を延長する産業労働部と歩調を合わせて支援を行う。	事業期間延期（2か月）に伴う経費の増額 事務費増額分　事務局運営費、期間延長広報費、換金キット追加作成、振込手数料等 委託料（事務費増額分　5,033千円）	5,032,907	5,032,907	R4.8.1	R5.3.31	タクシー事業者及び運転代行事業者154社（全体169社）が本事業に協力し、タクシー・運転代行利用券の利用率は66.9%となった。 プレミアム食事券は99.5%を超える利用率となり、その取組を強化することに寄与した。
165	総務部	財政課	電気事業会計補助金	コロナ禍で一般の利用者が減少しているクリーンエネルギーセンター（企業局施設（県営発電総合制御所に併設））において、アフターコロナを見据えた反転攻勢策として、「脱炭素社会の実現」関連の展示品などの導入により、多くの利用者を呼び込むとともに、感染防止対策のための施設改修を行い利用者の感染リスクの低減を図ることで、安心・安全な利用体制を確保することができる。	①クリーンエネルギーセンターにおける映像コンテンツの作成等新たな展示品、設備の導入に対し助成 8,580,000円 ②クリーンエネルギーセンター及び発電総合制御所への空気清浄機の導入、和式トイレの洋式化等感染対策に対し助成 4,859,800円	13,439,800	13,439,800	R4.10.7	R5.3.31	水素活用社会を実現した姿をわかりやすく展示するとともに、感染症防止対策を整備したことで、小中学生が安心・安全に見学できる施設になった。
166	総務部	市町村課	マイナンバーカード普及促進事業費	新型コロナウイルス感染症への対応を通じ、改めて、社会全体のデジタル化が求められており、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードについて県民に広く普及促進を図る。	出張申請サポート事業（90,545千円）、協力金(2,000円×2,573人=5,146千円)、マイナンバーカード広報活動（5,216千円）	100,907,131	100,907,131	R4.11.4	R5.3.31	2,691人にマイナンバーカードの申請サポートを実施したこと、新聞、Webを活用し県民に広く普及啓発活動を行ったことにより、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの取得について一定の効果があった。
167	防災局	防災危機管理課	災害対策物資備蓄保管事業費	避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として令和2年度に購入した備蓄物資について、適切な保管環境のもとで県内市町村への速やかな輸送体制を構築するため、新たな保管場所を確保する。	備蓄物資の「旧保管場所から新保管場所への移転費用」及び「新保管場所での保管費用」 移転費用653千円（運送費・作業料・パレット費用等）、保管費用535千円	1,187,230	1,187,230	R4.10..1	R5.3.31	県内の複数箇所に分散備蓄され、また、温度や湿度等、保管環境に課題があった段ボールベッドについて、約1,700セット分（成果目標のとおり、避難所約8～9箇所分に相当）を移転し、良質な環境下での集中備蓄に切り替えることができた。
168	福祉保健部	福祉保健総務課	社会福祉施設等エアロゾル感染対策強化事業費補助金（福祉保健総務課分）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、エアロゾル感染対策として実施する換気機器等の導入に対して助成する。	換気機器の購入費等（10/10） 積算根拠（いずれも上限額） 床面積が100㎡以上　30万円 床面積が50㎡以上100㎡未満　20万円 床面積が50㎡未満　10万円	5,681,000	5,681,000	R4.9.22	R5.3.31	救護施設3施設における空気清浄機98台、二酸化炭素濃度測定器19台、サーキュレータ4台、扇風機4台の購入経費に対して助成を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実が図れた。
170	福祉保健部	福祉保健総務課	保健所即応体制整備事業費	新型コロナウイルスの感染拡大時にも持続可能な体制を構築するため、保健所の体制を強化する。	保健所の感染症対応業務の一部外部委託費及びそれに伴って使用するパソコンや携帯電話のリース料 委託料 人材派遣　36,673時間　90,925,141円 使用料賃借料 ①本庁パソコンリース 38台　6,834,300円 ②富士東部保健福祉事務所パソコンリース 54台　828,960円 ③富士東部保健福祉事務所携帯電話使用料 18台　577,043円 需用費 富士東部保健福祉事務所携帯電話購入費 18台　116,856円	99,282,300	99,282,300	R4.7.6	R5.3.31	新型コロナウイルスの感染拡大時に、応援人材とパソコンを確保できたことで、保健所の体制を維持することができた。
171	福祉保健部	福祉保健総務課	生活困窮者自立相談支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少のあった世帯の資金需要に対応するため設けられた生活福祉資金貸付貸付制度の償還がR5.1より開始することに伴い、生活困窮者の自立支援相談窓口の体制強化を図る。	人件費(委託先職員分)　相談支援員2名増員（10/10） 相談支援員給与（2名　1,891,127円（R4.12～R5.3）×1.1	2,080,239	2,080,239	R4.11.1	R5.3.31	増加した生活困窮者からの相談１４２１件（R4実績５２１件）に対し、各種支援に関する措置を講じ自立促進を図れた。
172	福祉保健部	健康長寿推進課	社会福祉施設等エアロゾル感染対策強化事業費補助金（健康長寿推進課分）	新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生を防止。施設の運営状況が安定し、支援が必要な方へ適切なサービスが継続。	空気清浄機等の購入経費の補助 約600施設の約2700部屋に設置する空気清浄機等の購入経費を補助。部屋ごとに10万円～30万円の上限を設定。	393,430,656	393,430,656	R4.9.22	R5.3.31	高齢者施設計607施設のエアロゾル感染対策に必要な機器の購入に対して補助を実することにより、施設内のエアロゾル感染リスク低減が図られた。
173	福祉保健部	健康長寿推進課	抗原定性検査キットによる検査体制構築事業費（健康長寿推進課分）	新型コロナウイルス感染症対策として、感染者を早期に発見し、高齢者施設において集団感染を未然に防ぐため、抗原定性検査（抗原定性検査キット）による検査体制を整備。	抗原検査キットの施設への配付 約1,800事業所、検査キット（単価6,030円）＋梱包費（単価2,200円）＋キット保管料（1,058千円）　165,026千円	164,454,372	164,454,372	R4.10.1	R5.3.31	高齢者施設等のべ2863施設に対して抗原定性検査キットを配付したことで、入所者等の集団感染リスクの低減が図られた。

令和4年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費（単位:円）	うち交付金（単位:円）	事業始期	事業終期	効果検証
174	福祉保健部	健康長寿推進課	介護サービス継続支援事業費	高齢者施設等の看護職員が新型コロナウイルスに感染した場合にもサービス提供を継続	看護職員の派遣業務を委託 PCR検査20,000円×6回、事務費等	138,600	138,600	R4.10.14	R5.3.31	高齢者施設3施設に対してのべ18人の看護職員を派遣することにより、サービス提供の継続が図られた。
175	福祉保健部	健康長寿推進課	訪問介護サービス継続提供支援事業費	軽症・無症状のコロナ陽性者となった在宅要介護高齢者が訪問介護の介護サービスを受けられるよう、サービスを提供する事業者を支援する。	自宅で療養する軽症・無症状の要介護高齢者に継続してサービスを提供する事業所を報酬や休業補償を補助することにより支援する。 報酬　20,592千円（1日あたり36,000円、572日分）　休業補償46,830円	20,638,830	20,638,830	R4.11.28	R5.3.31	39の訪問介護事業所が199名を訪問し、572日訪問介護サービスを継続し、訪問介護サービスが必要な新型コロナウイルス陽性者へサービス提供を継続することができた。
176	福祉保健部	障害福祉課	社会福祉施設等エアロゾル感染対策強化事業費補助金（障害福祉課分）	新型コロナウイルス感染症対策として、クラスターが発生しやすい障害者施設等のエアロゾル感染による感染拡大を防止する	エアロゾル感染対策用機器（空気清浄機、サーキュレーター等）の購入費への補助、補助金支払い等業務の委託（委託料） 補助金原資　101,919千円、振込手数料　73千円、支給事務費9,027千円	111,017,447	111,017,447	R4.9.22	R5.3.31	120事業者に対し、エアロゾル感染対策として空気清浄機等の購入費を補助し、県内事業者の感染対策を進めることができた。
177	福祉保健部	障害福祉課	抗原定性検査キットによる検査体制構築事業費（障害福祉課分）	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、障害者施設等における更なる感染拡大の防止を図るため、感染防止対策を強化する取組等に対し支援	障害者施設等において集団感染を未然に防ぐため、抗原定性検査（有症状者向け）による検査体制及び集中的実施計画に基づく集中的検査（抗原定性検査）体制を整備 有症状者向け 検査キット：1,199施設×10箱×6,030円×1.1、梱包費：1,199施設×2,200円×3回×1.1、計：88,234,410　≒90,000千円 集中的検査 検査キット：国からの無償配布、梱包費：787施設×2,200円×6回×1.1、保管料：352,413円　計：11,779,653　≒11,780千円 ※端数調整あり	100,920,729	100,920,729	R4.10.1	R5.3.31	1,199施設に対して抗原検査キットを配布したことで、利用者及び施設職員の感染リスクの低減が図られた。
178	福祉保健部	障害福祉課	障害者支援施設感染対策環境整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、施設内で感染者が発生し、ゾーニングを行った場合でも、職員間が感染拡大を防止しつつ、連携を取りながら、業務の継続を図る	通信環境整備等（wi-Fiやインカム、入所者が身につけるウェアラブル端末など）に要する経費（補助金） 補助対象経費10,000千円×補助率3/4（上限） 実績：19,494千円（4施設）	19,494,000	19,494,000	R4.10.12	R5.3.31	4施設に対し、感染症対策となる通信環境整備費用を補助し、感染防止に繋げることができた。
179	福祉保健部	医務課	感染管理認定看護師教育課程受講促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として感染管理認定看護師の養成を図るため、医療機関が行う研修派遣経費（入学金）に対して助成	感染管理認定看護師教育課程入学金への助成 1,050千円（補助金 75千円×14名）	1,050,000	1,050,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症対策のため、山梨県立大学に開設した感染管理認定看護師教育課程受講費用を助成し、県内医療機関看護師14名が受講することとなり、感染管理認定看護師の養成につなげることができた。
180	子育て支援局	子育て政策課	社会福祉施設等エアロゾル感染対策強化事業費補助金（保育所・幼稚園、放課後児童クラブ・放課後こども教室、児童養護施設・乳児院等分）	エアロゾルによる新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気対策を強化するための機器購入に対して補助する。	委託費（機器購入補助金・事務費） 保育所等：補助金201,004千円、放課後児童クラブ等28,012千円、放課後子ども教室分8,603千円、児童養護施設等9施設4,357千円、事務費17,168千円	259,144,380	259,144,380	R4.7.1	R5.3.31	保育所や放課後児童クラブに対して、空気清浄機やサーキュレーターなどの購入費を助成し、感染対策を徹底しつつ事業の継続的な実施が図れた。
181	子育て支援局	子育て政策課	抗原定性検査キットによる検査体制構築事業費（保育士、幼稚園教諭、児童養護施設等職員分）	新型コロナウイルスの感染者を早期に発見し、保育所等における集団感染を未然に防ぐため、抗原定性検査（抗原検査キット）による検査体制を整備する。	委託費 配布施設数：712　配布検査キット数：6,900	47,490,740	47,490,740	R4.10.1	R5.3.31	ワクチン接種のできない、マスクの着用が困難な乳幼児を預かる児童福祉施設等において、早期に陽性者を発見することによって感染拡大を防止することができた。
183	林政部	県有林課	県有林調査事業費	新型コロナウイルス拡大に起因するウッドショックによる輸入木材不足から、県内木材産業の事業の継続を図るため、県有林材の供給拡大に必要な立木調査を行う。	立木販売に必要な周囲測量・材積調査等の委託に要する経費（調査面積63.26ha×単価215,577円/ha＝13,637千円）	13,637,400	13,637,400	R4.10.27	R5.3.31	当事業により立木販売のため63.26haの周囲測量等を行い、県有林材の供給拡大を行うことが可能となった。
184	林政部	県有林課	武田の杜維持修繕費	コロナ禍において人気が高まっている森林公園において、「新しい生活様式」への対応として利用者の安全確保と遊歩道の機能向上により、ウィズ・ポストコロナを見据えた公園の集客力強化と利用者満足度の向上を図る。	工事請負費（木橋の撤去1箇所、鋼製の橋の設置2箇所）5,221,500円	5,221,500	5,221,500	R4.12.2	R5.3.31	幹線遊歩道に橋を2箇所設置したことにより、公園利用者の安全確保と遊歩道の機能が向上、３密を避けられる森林公園へのニーズに応え、集客力強化と利用者満足度の向上に寄与した。
185	環境・エネルギー部	自然共生推進課	ジビエ供給拡大推進事業費	新型コロナウイルス感染拡大により停滞（飲食店の休業要請により需要が減少した）したジビエ利用を促進するため、捕獲したニホンジカをジビエ処理施設への搬入を促し、早期に感染拡大前の状況に回復させる。	報償費 狩猟者に1頭当たり8千円、処理施設に技術指導及び個体確認に対し、１頭あたり1千円	1,296,000	1,296,000	R4.11.4	R5.3.31	狩猟者から144頭の処理施設への搬入があり、狩猟により捕獲したニホンジカのジビエ利用の促進が図られた。
186	観光文化部	観光文化政策課	峡南地域観光振興戦略策定事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により変化した旅行ニーズや旅のスタイルなど、アフターコロナを見据えた峡南地域の観光振興戦略の策定を支援することで、観光客に訴求できる魅力的な観光地づくりの契機とする。	負担金 セミナー開催 1回、ワークショップ開催　5回、戦略策定支援業務一式（県負担金4,493,500円、峡南5町負担金4,493,500円）	4,493,500	4,493,500	R4.11.7	R5.3.30	成果目標セミナー参加者50人に対して、69人がセミナーに参加。 成果目標ワークショップ参加者延べ90人に対して、134人がワークショップに参加。地元の観光事業者と自治体関係者が集まり、峡南地域の観光振興について議論することで、峡南地域のコンセプト等を明確にする観光振興戦略（本編24ページ）を作成した。これにより、観光客に訴求できる魅力的な観光地づくりの気運醸成を図った。
187	観光文化部	観光振興課	やまなし教育旅行誘致推進事業費補助金	コロナウイルス感染症の影響で教育旅行の行き先を変更する動きがある中で、安全な旅行先としての受入環境が整っている本県の優位性を活かし、教育旅行を促進するため教育旅行を取り扱う旅行業者に対し助成し、教育旅行の目的地化とともにコロナ禍で落ち込んだ観光消費の回復を図る。	本県への教育旅行を促進するため、教育旅行を企画実施する旅行会社へインセンティブを設定 イ　助成金　　9,723千円（1人泊あたり3,000円×3,241名） ロ　事務手数料　3,300千円　　総額　13,023千円	13,023,000	13,023,000	R4.10.7	R5.3.31	新型コロナの第7・8波のあった中でも、安心安全な旅行先としての優位性や豊富なコンテンツにより、3,241人泊の誘致に繋がったとともに、当事業費が追加予算であることから、想定よりも誘客が促進され、教育旅行の目的地化や観光消費額の回復に寄与した。
188	観光文化部	観光資源課	峡南地域周遊観光シェアサイクル整備事業費	アフターコロナを見据え、国内外の旅行者の利便性を確保し、誘客を促進するため、アニメとタイアップしたEバイクを整備する協議会事業に対して負担金を支出する	シェアサイクルを導入するための整備費、PR経費、WEBサイトの作成費として負担金12,835,000円を支出	12,835,000	12,835,000	R4.11.7	R5.1.6	峡南地域に50台の自転車を整備したことにより、アフターコロナを見据えた、誘客を促進するための備えが図られた。
189	観光文化部	観光資源課	信玄公祭り甲州軍団出陣等事業費補助金	本県の代表的な集客イベントである「信玄公祭り」において、祭り関係者に抗原検査キットを配布し、陰性確認を行い陰性者のみ参加させることで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図る。	関係者へ抗原検査キットを配付するのに必要な経費を助成 10,026千円（検査キット購入費、梱包作業費、配送用資材、送料）	10,026,000	10,026,000	R4.10.7	R5.3.10	祭り関係者へ抗原検査キットを配付し、事前に陰性確認を行ったため、祭り後に関係者からのクラスター報告は無く、新型コロナの感染防止につながった。
190	観光文化部	文化振興・文化財課	新たな価値を生み出す美術館ビジョン策定事業費	新型コロナの影響により県立美術館の来館者数が大きく減少している中、その反転攻勢としてメタバースを活用した展示を実施する。感染リスクなく、美術館の魅力を多くの人に届けることができるようになる。	メタバース空間の構築委託費 ・メタバース空間構築費:10,603,285円 ・リアル空間展示・体験コーナー設置費:7,007,715円 ・メタバース作品制作、ワークショップ等実施費:12,870,000円 合計：30,481千円	30,481,000	30,481,000	R4.10.7	R5.3.31	ビジョンの先行的・実証的事業として県立美術館にメタバース空間をオープンし、メタバースと美術館内でのリアル展示を組み合わせた展覧会を実施するなど、美術館での新しい鑑賞体験を創出することができた。
191	観光文化部	文化振興・文化財課	やまなしメディア芸術AWARD開催費	新型コロナの影響により県内における文化芸術に係る創作活動や発表の場が今なお制限されている中、その反転攻勢として、メディア芸術に係るコンテストを開催し、県内外のクリエイターの認知度向上を図ると共に、より多くの方々の創造力を刺激して創作活動と発表の機会を増大させる。	・委託料　webサイト構築・作品展施工費等　6,828千円 ・報償費　審査員、受賞者副賞　2,100千円 ・旅費　審査員、受賞者　268千円 合計：9,196,980円	9,196,980	9,196,980	R4.10.7	R5.3.31	国内外の若手アーティストらから279作品の応募があり、若手アーティストのキャリア形成が図られた。また、50万人以上の方がSNSを視聴する等、本県が創作活動の適地として、効果的な情報発信が図られた。
192	観光文化部	文化振興・文化財課	県立美術館レストラン魅力向上事業費	新型コロナの影響により県立美術館の来館者数が大きく減少している中、その反転攻勢として、県立美術館への誘客促進を図るため、県立美術館内にあるレストランメニューの充実に向けた厨房機器等の整備を行い、来館者の満足度向上を図る。	美術館レストラン厨房機器等の購入、整備に伴う委託、工事 委託料：1,542千円　備品購入費：2,218千円　工事請負費：2,497千円、需用費：148千円	6,405,295	6,405,295	R4.10.7	R5.3.31	コンベクションオーブンなどレストランの厨房設備の整備を行い、レストランの魅力向上に資することができた。
193	観光文化部	観光資源課	やまなしハイキングコースPR事業費	新型コロナウイルスの影響により、旅行者のニーズが感染症対策や3密回避を重視する傾向にある中で、本格的な登山以外の山の魅力を満喫できる環境を生かし、新たな観光需要を確実に取り込む	県内全域を網羅したハイキングマップの在庫が無くなったため、2万部増刷するとともに、より詳細な情報を掲載しているWebサイトを紹介するチラシを作成する経費（需用費）　3,982千円	3,982,000	3,982,000	R4.9.29	R4.11.8	県内にあるハイキングコースの紹介と注意点を周知し、低山における道迷い等の遭難防止を図るとともに、ハイキング終了後に立ち寄れる観光施設についても紹介し、周辺地域の観光振興（コロナ後の反転攻勢）に繋がった。
194	観光文化部	観光資源課	美し森歩道休憩所整備事業	様々な年齢層がハイキングで利用する美し森歩道に隣接する形で美し森休憩所を整備することにより、追い抜き（追い越し）をしやすくし、かつ密が発生する場合に退避する休憩所として活用することにより新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。またアフターコロナを見据えて、視点場（展望場所）としても活用を行うことにより快適な登山環境を提供し、観光振興を図る。	休憩所整備 14,367,300円	14,367,300	14,367,300	R4.8.31	R4.12.13	美し森休憩所を整備したことにより、利用者の往来による密集を軽減することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。また、アフターコロナを見据えた快適な登山環境として、視点場（展望場所）を設けることで、観光振興を促進するための備えが図られた。
197	教育委員会	生涯学習課	科学館非接触展示物整備事業費	新型コロナウイルス感染症拡大を予防する対策を継続しつつ、社会経済活動の回復を両立する新しい生活様式に対応した安心・安全な施設の利用環境整備をはかるため、非接触対応展示物（タッチレスパネルを用いたクイズ型展示物）の整備をおこなう。	タッチレスパネル・クイズ型展示物の整備に要する経費　3,381千円（委託料）	3,380,300	3,380,300	R4.12.27	R5.3.31	社会経済活動等の回復傾向により来館者数が前年度より38,000人以上増加するなか、タッチレスパネルを使用したクイズを提供する展示物を3か所に整備でき、安心安全かつ感染対策が備わった展示物の提供と科学館の運営につながった。
198	教育委員会	生涯学習課	八ヶ岳少年自然の家プラネタリウム装置更新事業費	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ利用者の回復に向け、施設の魅力向上や高付加価値化を図るため、プラネタリウムの機能強化を行う	プラネタリウム装置の更新に要する経費　29,150千円（委託料）	29,150,000	29,150,000	R4.11.24	R5.3.29	プラネタリウム装置の更新により、美しい星空と、多彩かつ臨場感のある演出・映像を同時に楽しむことが可能となった。多彩な映像コンテンツを活用することにより、新たな学習機会の提供を可能とすることで、施設の交付価値化・魅力向上を図れた。
200	警察本部	警務課	サテライトオフィス型テレワーク用端末整備事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、サテライトオフィス型テレワークが実施できる環境を構築し、警察組織全体の業務の継続性を確保する	サテライトオフィス型テレワーク用端末（備品購入費12,430千円）	12,430,000	12,430,000	R4.11.24	R5.2.24	サテライトオフィス型テレワーク用端末の整備により、サテライトオフィス型テレワークが実施できる環境の拡充が図れたことから、多くの職員の感染症まん延時等における分散勤務が可能となり、警察組織全体の業務の継続性が確保された。
201	警察本部	運転免許課	テレビ会議システム機器整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テレビ会議システム機器を整備し、運転免許業務の行政処分に係る公安委員会決裁を行い、被処分者の待機時間を短縮する。	映像伝送システム（備品購入費1,281,610円）回線設定変更委託（委託料319,308円）	1,600,918	1,600,918	R4.11.11	R5.2.28	テレビ会議システムの整備により、運転免許業務の行政処分に係る公安委員会決裁を行い、被処分者の待機時間を短縮され感染症の感染リスク低減が図られた。
202	警察本部	厚生課	警察職員への新型コロナウイルス感染症検査事業（令和4年度追加分）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、警察職員を対象に必要に応じて抗原検査を実施し、警察業務の執行体制を継続する	抗原検査キット（消耗品費871,200円）	871,200	871,200	R4.10.12	R4.10.17	職員等の感染防止対策として抗原検査キットを活用し、警察業務の継続性を維持し安全安心な管理運営につながった。
203	産業労働部	産業政策課	アイメッセ山梨施設機能向上事業費	山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨の交流サロンにパーテーション等で小規模に仕切られた空間を整備し、新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、これらの空間を個別の商談スペース等に活用することで、施設としての利便性を高め、展示会等の増加や地域産業の振興を図る。	工事請負費9,427千円、備品購入費3,050千円、消耗品購入費2,695千円、処分委託料251千円	15,422,165	15,422,165	R5.1.10	R5.3.31	パーテーション等を購入し、小規模に仕切られた空間を整備することで、コロナ禍においても感染症対策に配慮したイベントの開催が可能となった。なお、小規模に仕切られた空間は個別の商談スペースとしても活用されており、商談スペースを持ち合わせなかった同施設において、施設の利便性向上にも繋がっている。、
206	産業労働部	成長産業推進課	メディカル・デバイス・コリドー情報発信等強化事業費	新型コロナの影響等による医療機器の国産化に向けた動きを契機に県内企業の医療機器分野の取引拡大の加速化を図るため、メディカル・デバイス・コリドー推進センターの企業支援を強化する。	メディカル・デバイス・コリドー創生事業費　7,738千円（補助金）、メディカル・デバイス・コリドー推進計画広報費　110千円（委託）	7,848,430	7,848,430	R4.10.11	R5.3.31	都内で商談会を開催し、約60件の商談を斡旋したほか、関西圏で行われた展示会に出展し、約160名の来訪を得るなど、県内企業の取引拡大が図れた。
207	産業労働部	成長産業推進課	水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費	アフターコロナを見据え県内企業の反転攻勢につなげるため、県内の水素・燃料電池関連企業の取引需要等を調査する。	販路開拓・研究開発サポート調査経費　7,491千円（委託）	7,491,314	7,491,314	R4.10.14	R5.3.31	水素燃料電池関連産業に参入している企業1,003社をリストアップし、273社からアンケート回収、20社へヒアリングを実施し、R5.9月に設置する支援窓口におけるマッチング基礎資料が整備できた。
208	産業労働部	産業振興課	産業技術センターものづくり支援機能強化事業費	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内製造業の高付加価値化に向けた取り組みを支援するための設備を整備する。	イ　3Dプリンタの導入（59,950千円） ロ　3Dスキャナの導入（31,669千円） ハ　微量元素分析装置の導入（60,500千円） 二　内包物分析装置の導入（37,400千円）	189,519,000	189,519,000	R4.10.11	R5.3.20	・医療用光学機器の開発等において、高精度な試作パーツが3Dプリンタで造形可能となり、医療機器アイデアの迅速な具現化に貢献している。また、医療機器の量産部品等を3Dスキャナでデータ化することにより、部品精度の改善や摩耗度合いを検証することが可能となった。 ・宝石（原石も含む）の展示会等において、原産地や処理、合成等、科学的根拠を用いて判別した情報の提供が可能となったことで、本県宝飾業界の信頼性向上につながっている。
209	産業労働部	労政雇用課	副業・兼業人材活用支援事業費	新型コロナ拡大により一段落していた人手不足感はコロナ後を見据え、高まっており、また、企業が成長を続けるためにはスキルのある人材が必要なことから、コロナ渦でのリモートワークの浸透により、広がりを見せる副業・兼業人材の活用に向け特設サイトを設置し、手数料を割り引くことで活用の促進を図り人手不足解消や生産性向上に繋げる。	委託料 サイト構築・運営・マッチング支援2,178千円	2,178,000	2,178,000	R4.12.2	R5.3.31	R5.1.10に副業・兼業人材の活用メリットなどを紹介する特設サイトを開設したことで、県内企業に広くその効果を周知することができた。また、県内企業での活用事例を紹介する動画を4本制作し、同サイトや本県Youtubeチャンネルで公開した。身近な事例に触れることにより理解が深まり、副業・兼業人材の活用に向けた機運醸成に繋がった。
210	産業労働部	産業人材育成課	峡南自動車整備科実習棟空調設備整備事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自動車整備科で使用する実習棟に空調設備を設置する。	工事請負費 一式13,310千円、備品購入費684千円（113,850円×6台）	13,993,100	13,993,100	R4.11.7	R5.2.6	空調設備の設置により、実習の際に十分な換気とマスク着用の徹底が図れ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら効率的な訓練を実施することができた。
211	産業労働部	産業人材育成課	労使の共益関係の構築に向けた人材育成事業費	新型コロナウイルス感染に伴い、変化した社会情勢にも対応出来るスキルを身につけられるよう、時代のニーズに即した社会人向けの短期講座を開設し、従業員のスキルアップに繋げる。	短期講座実施委託料3,190千円、報償費82千円、旅費32千円	3,303,950	3,303,950	R4.10.12	R5.3.31	短期講座を実施したところ、経営マネジメント講座9名、観光おもてなし講座14名、AIリテラシー講座11名が受講し、各分野の新しい知識・技術の習得やスキルアップに加え、現在の事業経営・人材育成の見直しの機会を提供することができた。
212	産業労働部	労政雇用課	豊かさ共創基盤構築に向けた労働生産性向上事業費	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）を受けて策定された「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」に基づき、経営者に対して「経営戦略、ビジョンと人材開発の方向性を提示することの重要性」について意識改革を行うことにより、デジタルに対応した人材育成などへの機運を醸成し、労働生産性の向上を図ることで、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ経済活動の活性化及び「成長と分配の好循環」の実現を目指す。	企業経営者を対象とした講演会開催経費　474千円	474,281	474,281	R4.11.16	R5.1.30	経営者の意識改革を促す講演会を開催し78人が参加したことにより、社員のスキルアップに取り組み、そこから生まれる収益の向上の果実を社員に分配し、企業の持続的発展につなげていく好循環の構築への機運を高めることで、コロナ禍により落ち込んだ経済活動の活性化を図った。
213	観光文化部	文化振興・文化財課	文化資源活用モデル創出事業費	新型コロナの影響により、地域の行事が実施できず、伝統文化・伝統芸能等の存続が課題となる中、存続の手法等についてアドバイザーの助言のもと協議をし、事業を実施することで伝統文化・伝統芸能等の存続を図る。	協議会の設置運営費用及び事業実施費用 委託料 535千円、旅費112千円、使用料28千円	675,494	675,494	R4.4.1	R5.3.31	文化資源の高付加価値化に取り組む市町村を支援することにより、地域の伝統文化を保存継承する機運を高めることができた。
215	産業労働部	成長産業推進課	やまなしスタートアップ支援拠点調査事業費	ポストコロナ社会を見据え県内産業の高付加価値化や地域経済の活性化を図るため、革新的ビジネスモデルや最先端技術により県内企業と共創して新製品・新サービスを生み出す「スタートアップ」を徹底的に支援することとし、その支援体制の構築に向けた調査を行う。	支援拠点施設の在り方を検討するための調査費　13,940千円（委託）	13,934,992	13,934,992	R5.1.6	R5.3.31	本県におけるスタートアップを支援する拠点の在り方や支援体制について調査を行い、目指すべき姿の方向性と備えるべき機能や人材、そのために必要となる取り組みについて示すことができた。
216	産業労働部	産業振興課	ジュエリー産地国際ブランド力強化事業	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている県内地場産業を支援するため、本県での国際宝飾展開催準備期間にあわせて、海外に向けた県産ジュエリーのプロモーションを実施する。	業界専門誌の記事広告等 1,268千円（委託料）、広告素材作製319千円（委託料）	1,586,200	1,586,200	R4.12.1	R5.3.31	事前に宝飾業界誌への掲載やプロモーション映像でバイヤーの興味関心をひくことができ、来場者数は5,590名（うち海外バイヤー170人、国内在留バイヤー1,031人）と目標値を上回り、円滑な商談にもつながった。
219	感染症対策センター	感染症対策企画グループ	感染症対策情報発信事業費	新型コロナウイルス感染拡大による発熱外来や救急医療の逼迫を回避するため、専門家によるメディア・SNS対応支援やLINEアンケートの実施等を行う。	委託料（新型コロナ関連情報の効果的な拡散に向けた県公式SNSの現状分析及び運用改善、新型コロナ関連情報拡散、新型コロナ関連アンケート実施等）　30,360千円	30,360,000	30,360,000	R4.12.16	R5.3.31	メディアや県公式SNSを活用した広報について現状分析及び運用改善を行い、医療逼迫の回避等に向け、県民に対してより効果的でタイムリーな情報発信を行う体制を構築した。 また、県内在住者に絞ったWeb広告で新型コロナ関連情報を発信（表示回数84,967件）するとともに、LINEを使って新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査（回答539件）を行い、県が実施してきたコロナ対策に対する県民の評価を聞き取り、新たな感染拡大に備えた体制の構築につなげた。
220	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス小児ワクチンに係る保護者説明会	新型コロナウイルス小児ワクチンの接種率を向上させるため、小児ワクチンに係る正しい知識等を小学生の保護者等へ伝える説明会を開催する。	新型コロナウイルス小児ワクチンに係る保護者説明会への講師（医師）派遣経費 報償費10千円（@9,800円／日×1回）	9,800	9,800	R4.12.16	R4.12.16	新型コロナウイルス小児ワクチンに係る保護者説明会で医師による講演を行うことで、小児ワクチンの初回接種完了率が約24%（R5.3月末時点）に達した。

令和4年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 （単位:円）	うち交付金 （単位:円）	事業始期	事業終期	効果検証
221	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	休日夜間オンライン診療センター設置費	新型コロナウイルスとインフルエンザとの同時流行に備え、外来診療体制が手薄となる、休日・夜間にオンライン診療体制を整備することにより、救急医療体制ひっ迫解消に繋げる。	休日夜間発熱患者オンライン診療委託：43,771千円（委託料）	43,770,540	43,770,540	R4.12.1	R5.3.31	休日・夜間にオンライン診療体制を整備したことにより、患者61名に対して医療機関へ接続し、適切な治療や療養を行った。
222	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	年末年始診療・調剤体制確保事業費補助金	新型コロナウイルスとインフルエンザとの同時流行に備え、診療体制が手薄となる年末年始において、受診・調剤を必要とする県民が診療・検査医療機関で受診又は薬局で調剤を受けることができる体制を確保する。	・医療機関補助金　126,200千円（159医療機関） ・薬局補助金　6,780千円（57薬局）	132,980,000	132,980,000	R4.12.28	R5.2.28	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、診療又は調剤体制を確保した216医療機関等に対して、補助金を給付することにより、年末年始における医療提供体制を整備した。
223	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	非透過性納体袋の購入費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、同感染症による死亡者の搬送用に非透過性納体袋を確保し、病院等で活用する。	非透過性納体袋購入費（170枚）：4,059千円（需用費）	4,059,000	4,059,000	R4.8.1	R4.12.27	新型コロナウイルス感染症による死亡者の搬送用非透過性納体袋を170枚確保し、病院からの求めに100%対応した。
224	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	健康フォローアップセンター設置事業費	新型コロナウイルス感染症の軽症者が自宅で速やかな療養を開始するため、抗原検査キットを用いてセルフチェックを行う。	委託料（抗原検査キット保管及び配布、コールセンター経費） 事業費：116,509千円 業務管理費：34,952千円	151,460,796	151,460,796	R4.9.20	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の軽症者等延べ73,400人の自宅療養を支援した。また、検査キットによるセルフチェックを行う患者に対して5,404個のキットを配布した。
226	スポーツ振興局	スポーツ振興課	緑が丘改修等経費	緑が丘スポーツ公園における新型コロナウイルス感染対策の強化を実施	柔剣道場開閉装置の改修、スポーツ会館等受付ロビーへのサーマルカメラ設置 柔剣道場開閉装置の改修　2,213千円 サーマルカメラの購入　　186千円	2,398,440	2,398,440	R4.12.1	R5.3.6	柔剣道場換気設備の改修及び各施設入口に検温設備を設置し、感染症防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。
227	リニア未来創造局	二拠点居住推進課	地方創生テレワーク推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による、テレワークの急速な浸透を受け、新たなライフスタイル「二拠点居住」を推進し、県内サテライトオフィスへの企業の入居を促進し、地域の事業の創出や活性化に繋げるために、サテライトオフィスを軸とした地域の人材育成やマッチングなどを行う。	①地域コア人材育成・活動促進講座の開催 1回　参加者40名 ②地域コーディネータ派遣 12人　派遣回数43回 ③市町村サテライトオフィスと企業のマッチングイベント開催 2回　参加合計93社 経費内訳 ①報償費・旅費・使賃料262,220円 ②＋③委託料　9,515,000円	9,777,220	4,888,610	R4.4.1	R5.3.31	既に地域活動等を実践している者を地域コーディネーターとして派遣し、市町村等が県内に整備したサテライトオフィスの運営に必要な地域コア人材を育成することで、県内のサテライトオフィスへ進出したい企業の受け入れ体制を整備した。 また、テレワーク実践企業や地方移転に興味関心の高い企業に対し、県内のサテライトオフィスのマッチングイベントを開催し、本県進出の検討につながった。
233	観光文化部	観光振興課	無尽でお助け『歓迎会等応援』キャンペーン事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ飲食店の消費回復を図るとともに、コロナ禍で分断された県民のつながりを取り戻すため、本県特有の文化である無尽の開催を推進	委託費 事務費：　6,254千円 助成金：24,812千円（事前に登録した団体が飲食店に支払った金額の30%上乗せ分を負担）	31,066,018	31,066,018	R4.4.1	R4.6.30	新型コロナ禍において利用がまだまだ低迷していた4月～5月上旬の飲食店に対し、クーポンの利用した部分で8000万円分の歓迎会需要の活性化に寄与することができた。
236	県土整備部	道路整備課	富士山有料道路管理費補助金	富士山観光の主要道路である富士山有料道路の通行を確保するために要する費用を助成することにより、アフターコロナにおける観光の反転攻勢を図る。	富士山有料道路事業の継続のために必要な委託料や雇用維持のために必要な人件費等 補助金　80,669千円（事業継続のために要する委託料及び雇用維持のために要する人件費等の合計から料金収入を控除した額）	80,669,290	80,669,290	R4.4.1	R5.3.31	適正な維持管理ができたことにより、富士山有料道路利用者の安全な通行が確保され、本県への誘客促進が図られた。
237	県民生活部	交通政策課	バス運行対策費補助金	コロナによる影響が長期化し、原油価格高騰の影響も加わる中、住民の生活に必要不可欠なバス路線を維持するため、バス事業者の路線維持に要する経費を助成する。	不採算の幹線路線を運行するバス事業者に対し、輸送量実績等の要件緩和により、当初計画額を上回る分を事業者支援として支給。 補助金37,647千円　バス事業者（4社）	37,647,000	37,647,000	R4.4.1	R5.3.31	4事業者（23系統）に対して補助金を交付したことによって、新型コロナウイルス感染症の影響により輸送量が大きく減少し、原油価格高騰により更に不採算となった県民生活に必要なバス路線の確保・維持につなげることができた。
240	福祉保健部	衛生薬務課	市販解熱薬の夜間配送事業費	夜間の救急受診が勧奨されない新型コロナウイルス感染症軽症者が、深夜に市販解熱剤を希望しても来店困難な場合に、委託により配送する	医薬品販売業者への委託料、配送業者への委託料、収納代行業者への委託料 3,960千円（委託料）	3,960,000	3,960,000	R4.8.29	R5.3.31	救急医療の逼迫を避ける具体的取組であるとともに、様々な事情により夜間に解熱薬を店頭購入できない発熱者に対し、セーフティーネットを構築することができた。
241	福祉保健部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症による影響をできるだけ小さくするため、障害福祉サービス事業所等が、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう支援する。	緊急雇用にかかる費用、割増賃金、損害賠償保険の加入費用や、施設・事業所の消毒・清掃費用 等 7施設に対し、サービスごとの基準額を上限に補助	3,335,000	1,112,000	R5.1.26	R5.3.31	7施設に対し、感染症対策に要した費用を補助することで、サービスの継続的な提供に繋げることができた。
243	福祉保健部	医務課	富士登山体調不良者救護等実施事業費	富士登山等における新型コロナウイルスへの感染リスクを低減するため、富士山5合目に医療コンテナを設置し、体調がすぐれない登山者に対して迅速な救護・応急処置を実施（新型コロナ感染拡大防止と救護体制を確保）	看護師派遣費用、コンテナ移送等委託 看護師派遣費用: 2,086千円 コンテナ移送、設置、車両検査等委託料:7,267千円	9,352,955	9,352,955	R4.4.1	R5.3.31	発熱患者等への救護・応急処置に医療コンテナを活用することで、富士山5合目における救護体制の充実に寄与した。
244	福祉保健部	福祉保健総務課	物価高騰対策緊急生活支援金	コロナ禍において物価高騰に直面する生活困窮世帯のうち、国の給付金対象外の均等割のみ課税世帯等への支援	山梨県が実施する給付事業経費に充当 扶助費　53,100千円 ＜内訳＞ ・支援金分　53,100千円（30千円×1,770世帯）	53,100,000	53,100,000	R4.12.1	R5.3.31	生活困窮世帯に支援金を支給し、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減が図れた。
245	福祉保健部	福祉保健総務課	生活困窮世帯緊急食糧支援事業費補助金	コロナ禍において物価高騰に直面する生活困窮世帯への支援	生活困窮世帯を対象に年末に食糧支援を実施する民間団体への経費補助 補助金：20,777,336円（補助率10/10） ＜内訳＞ ・食料費分　18,320,225円（1,904世帯） ・事務費分　2,457,111円 うち人件費等　1,347,079円 うち宅配料金　1,110,032円	20,777,336	20,777,336	R4.12.16	R5.4.28	民間団体が行う年末年始の緊急食料支援に係る経費へ補助することにより、生活困窮世帯に対する物価高騰やコロナ禍の長期化などによる経済的負担の軽減が図れた。
246	福祉保健部	医務課	新型コロナウイルス感染症医療従事者応援事業費	新型コロナ・インフルエンザの同時流行に備え、医療従事者を応援するための取り組みを実施	コロナ医療に携わる医療従事者への一時金支給や職場環境改善等に活用できる応援金を支給 （重点医療機関） 1,000千円×18病院+50千円×444病床 （重点医療機関以外） 1,000千円×26病院 （診療所（かかりつけ患者以外も診察）） 600千円×186診療所 （診療所（かかりつけ患者のみを診察） 300千円×92診療所	205,400,000	205,400,000	R4.4.1	R5.3.31	合計322医療機関に対し応援金を支給し、新型コロナ患者の診療等に携わる医療従事者を支援することにより、新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの同時流行に対応できた。 ・重点医療機関：18病院 ・重点医療機関以外：26病院 ・かかりつけ患者以外も診察：186診療所 ・かかりつけ患者のみを診察：92診療所
247	子育て支援局	子育て政策課	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯に妊娠届出時・出産届出時を通じて計10万円相当の経済的支援を実施。	補助金 24市町村　64,750千円	64,750,000	64,750,000	R4.12.16	R5.5.31	令和4年度に事業を開始した県内24市町村すべてに補助金を交付し、早期の事業実施につながった。
248	子育て支援局	子育て政策課	地域子ども・子育て支援事業費補助金	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業を除く）において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくために必要な経費やICT化の推進に要する経費を助成し、子どもを安心して育てることが出来る環境を整備	市町村が実施する事業について助成する 新型コロナウイルス感染症対策支援事業及びICT化推進事業 10,666千円	357,399,000	10,666,000	R4.4.1	R5.4.7	8市町に対し新型コロナウイルスの影響により生じるかかり増し経費やICT機器導入に係る経費等について助成し、感染症対策を徹底しつつ事業の継続的な実施が図れた。
249	子育て支援局	子育て政策課	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブが新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくために必要な経費やICT化の推進に要する経費を助成することで、放課後児童の安心・安全な健全育成の向上を図る	市町村が実施する事業について助成する ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業及びICT化推進事業 6,630千円	366,723,000	6,630,000	R4.4.1	R5.3.31	9市町村に対し新型コロナウイルスの影響により生じるかかり増しやICT機器導入に係る経費等について助成し、感染症対策を徹底しつつ事業の継続的な実施が図れた。
250	子育て支援局	子育て政策課	山梨県妊娠出産育児包括支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための備品等の購入費を補助。	市町村が実施する事業について助成する ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業及びICT化推進事業 125千円	125,000	125,000	R4.4.1	R5.5.18	甲府市と富士吉田市に、マスクや手袋、アルコール消毒液などの感染症対策に必要な物品購入費を助成。感染症対策を徹底しつつ事業の継続的な実施が図れた。
251	知事政策局	地域ブランド推進グループ	地域ブランド・海外向けプロモーション事業費	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、先進的な政策を展開する山梨県のブランドイメージを広く訴求するために、主に海外での会議等で使用することを想定した動画の作成及びそれを活用したプロモーションを実施する。	委託費 動画制作費7,700千円 番組制作費3,300千円 プロモーション費1,870千円	12,870,000	12,870,000	R5.1.5	R5.3.31	100万回再生という成果目標に対して、海外からのアクセスでの165万回再生という成果が得られた。
252	知事政策局	国際戦略グループ	ミナスジェライス州ジャパンフェスタ参加費	アフターコロナにおける観光回復を見据え、姉妹都市締結50周年を迎えるミナスジェライス州（ブラジル）で開催されるジャパンフェスタで山梨県のPR活動を実施する。	携帯・WiFiルーター借上代68千円（使用料賃借料）、職員旅費3名分1,176千円（旅費）	1,243,812	1,243,812	R5.2.27	R5.3.27	ジャパンフェスタでのブース来場場をはじめ、ミナスジェライス州政府関係部局等に山梨県をPRし、大きな反響を得た。これにより、本県への誘客促進を図ることができた。
253	観光文化部	観光振興課	インバウンド観光復活プロモーション事業費	アフターコロナを見据えインバウンド観光再開を契機とした誘客促進の取り組みを行い、県内経済の活性を図る	委託費（現地プロモーション業務）6,523千円	6,522,310	6,522,310	R4.12.26	R5.3.31	富裕層市場である米国西海岸でのプロモーションにより、インバウンド観光の復活への備えが図れた。
254	福祉保健部	健康長寿推進課	高齢者施設医療体制確保事業	新型コロナウイルス感染症患者の施設内療養が適切に実施できるよう、医師を派遣することにより、高齢者施設における医療体制を確保する。	医師等への協力金を支給 医師分60千円×13日＝780千円、看護師分22千円×7日＝154千円	934,000	934,000	R4.12.13	R5.3.31	高齢者施設4施設に対して医師派遣をすることにより、サービス提供の継続が図られた。
255	福祉保健部	健康長寿推進課	酸素濃縮器貸出事業	新型コロナウイルス感染症患者の適切な施設内療養を図るため、酸素濃縮器を確保し、必要な高齢者施設に無償で貸出を行う。	酸素濃縮器のレンタル料、配送料等 機器レンタル（10台）　350千円×2ヶ月＝700千円 機器配送・回収　8千円×6回＝48千円 消費税　75千円	822,800	822,800	R5.1.25	R5.3.31	高齢者施設2施設に対して計3台の酸素濃縮器貸出を実施することにより、施設内療養の体制確保が図られた。
257	福祉保健部	医務課	新型コロナウイルス感染症小児患者付き添い入院実施事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当該感染症患者を受け入れる病院における医療従事者の負担軽減を図るため、病院の医師が必要と判断した場合において、小児患者に対して付き添い入院する保護者の受入れを行う。	付き添い入院費用等 委託料　11,924千円（143件）	11,924,400	11,924,400	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症に係る小児患者の保護者が付き添い入院することにより、医療従事者の負担を軽減することができた。 ・実績件数143件
258	福祉保健部	医務課	新型コロナ・インフルエンザ同時流行対策事業費	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、発熱外来や救急医療のひっ迫を回避するため、夜間発熱外来センターを設置する。	夜間発熱外来センター設置委託経費 委託料　11,145千円 内訳 医師4,900円×5h×延べ244人×1.1=6,576千円 薬剤師2,760円×5h×延べ122人×1.1=1,852千円 臨床検査技師2,760円×5h×延べ179人×1.1=2,717千円	11,144,980	11,144,980	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナの患者が増加する中、夜間発熱外来センターを設置し、新型コロナ患者の診療が可能となる体制を整備した。
259	福祉保健部	障害福祉課	医療的ケア児支援センター感染予防対策強化事業費	医療的ケア児支援センターにおいて、利用者の新型コロナウイルス感染症への感染を防止する。	備品購入費（空気清浄機他　165千円）	164,730	164,730	R5.2.1	R5.3.31	医療的ケア児支援センターにおいて空気清浄機等を設置することで、感染症対策を進めることができた。
261	福祉保健部	健康長寿推進課	高齢者インフルエンザワクチン予防接種促進事業	新型コロナ・インフルエンザの同時流行を防ぐため、医療機関に高齢者の予防接種費用を助成し、実質無償化する取組を実施。	予防接種に係る自己負担額 高齢者2,055名に助成 委託料　6,406千円（助成額3,406千円、事務費3,000千円）、広告費3,003千円	9,409,482	9,409,482	R5.1.16	R5.3.31	高齢者2,055名にインフルエンザ予防接種費用の助成を行ったことで、新型コロナとインフルエンザ同時流行のリスク低減が図られた。
262	感染症対策センター	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症無料検査支援事業費（R5.3月実績分等）	コロナ禍における日常生活や経済社会活動における感染リスクを引き下げるため、無料検査体制を整備する	感染拡大傾向時の一般検査の地方負担分等 イ　濃厚接触者無料検査事業 35,063千円	35,062,261	35,062,261	R4.4.1	R5.5.30	無料検査に協力する薬局等を161箇所確保し、薬局等に対して、抗原定性検査等費用を補助することにより、延べ7万5千回検査を実施した。
264	総務部	資産活用課	感染症対策センター移転事業費	新型コロナウイルス感染症に対応するため、県庁内に分散して配置されている感染症対策センター各部門を県議会議事堂地下に集約し、感染症対策センター執務室に改修する。これにより、感染者の宿泊療養、自宅療養等の対応を迅速に実施することが可能になり、感染症対策センターの業務の効率化、意思決定の迅速化を図る。 また、今後の感染拡大による感染症対策センター人員・体制強化に備えるとともに、現在の議事堂地下会議室の機能の維持を図るため、近隣の民間ビルを借り上げ、改修を行う。	設計業務委託費用：18,150千円	18,150,000	18,150,000	R5.4.11	R5.7.10	大規模災害時にも関係機関との連絡・調整を図りながら機動的に新型コロナウィルス対策の業務を遂行するため、感染症対策センターを議事堂地下等に集約する移転工事内容を決定した。
1	産業労働部	産業政策課	**山梨県営業時間短縮要請協力金**	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る	支給単価　平均支給単価　520千円 支給総数　4,343件のうち令和2年度実施計画未記載分（5件） 協力金額　2,261,240千円のうち令和2年度実施計画未記載分（2,360千円）	1,888,000	1,888,000	R3.1.25	R5.3.31	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図れた。
2	産業労働部	産業政策課	**山梨県休業要請協力金支給事業費**	県の要請に応じ、一定期間休業要請に協力した飲食店等に協力金を支給	支給単価　平均支給単価　252千円 支給総数　4,461件のうち令和3年度実施計画未記載分（314件） 協力金額　1,125,951千円のうち令和3年度実施計画未記載分（104,553千円）	83,642,800	83,642,800	R3.8.14	R5.3.31	県の要請に応じ、一定期間休業要請に協力した飲食店等に協力金を支給したため、感染拡大の防止を図れた。
3	産業労働部	産業政策課	**まん延防止等重点措置に伴う飲食店等への休業等要請協力金支給事業費**	新型インフルエンザ等対策特別措置法第31条の6第1項及び第24条第9項の規定に基づき、休業等の要請に協力した飲食店等に協力金を支給	支給単価　平均支給単価　742千円 支給総数　5,181件のうち令和3年度実施計画未記載分（428件） 協力金額　3,846,076千円のうち令和3年度実施計画未記載分（437,910千円）	350,327,800	350,327,800	R3.8.20	R5.3.31	休業等の要請に協力した飲食店等に協力金を支給したため、感染拡大の防止を図れた。
5	産業労働部	産業政策課	**まん延防止等重点措置対応酒類販売事業者支援金（8月分）**	まん延防止等重点措置期間における酒類提供停止の影響を軽減しするため、酒類販売事業者に対し支援金を支給	支給単価　平均支給単価　158千円 支給総数　97件のうち令和3年度実施計画未記載分（23件） 協力金額　15,399千円のうち令和3年度実施計画未記載分（3,400千円）	2,719,222	2,719,222	R3.8.1	R5.3.31	まん延防止等重点措置期間における酒類提供停止の影響を軽減しするため、酒類販売事業者に対し支援金を支給したことで、感染拡大の防止を図れた。
6	産業労働部	産業政策課	**まん延防止等重点措置対応酒類販売事業者支援金（9月分）**	まん延防止等重点措置期間における酒類提供停止の影響を軽減しするため、酒類販売事業者に対し支援金を支給	支給単価　平均支給単価　157千円 支給総数　105件のうち令和3年度実施計画未記載分（23件） 協力金額　16,519千円のうち令和3年度実施計画未記載分（3,262千円）	2,608,576	2,608,576	R3.8.1	R5.3.31	まん延防止等重点措置期間における酒類提供停止の影響を軽減しするため、酒類販売事業者に対し支援金を支給したことで、感染拡大の防止を図れた。
7	産業労働部	産業政策課	**山梨県休業要請協力金支給事業費に係る事務費**	県の要請に応じ、一定期間休業要請に協力した飲食店等に協力金支給に係る事務費	支給単価　平均支給単価　157千円 支給総数　105件のうち令和3年度実施計画未記載分（23件） 協力金額　16,519千円のうち令和3年度実施計画未記載分（3,262千円）	2,091,020	2,091,020	R3.8.14	R5.3.31	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図れた。
8	産業労働部	産業政策課	**まん延防止等重点措置に伴う飲食店等への休業等要請協力金支給事業費に係る事務費**	新型インフルエンザ等対策特別措置法第31条の6第1項及び第24条第9項の規定に基づき、休業等の要請に協力した飲食店等に協力金支給に係る事務費	○No.3の協力金支給に係る事務費のうち令和3年度実施計画未記載分 ・審査、振込み、コールセンター業務の外部委託　8,759千円（350,328千円×2.5%）	8,758,520	8,758,520	R3.8.20	R5.3.31	休業等の要請に協力した飲食店等に協力金支給に係る事務費を支給したことで、感染拡大の防止を図れた。